３．施策の基本的方向

基本目標Ⅰ　大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

（1）数値目標

評価指標	基準値	目標値〔2019（H31）年度〕
支援による新規雇用者数	―	420 人（5 年間計）
プロジェクト創出件数	―	58 件（5 年間計）

（２）基本的な方針

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、まちづくりの各分野において大学の知的資産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに取り組みます。

①　医工学連携をはじめとした新産業の創出

飯塚市の地域特性を活かしながら、成長産業分野の１つである医療に関して、医療機器や医療技術の研究開発を促進し、地域企業が積極的に参入できるよう、医工学連携を推進します。また、新技術・新製品、新サービスの創出に向けた支援体制の強化を進め、ものづくりを核とした産学・産産連携を加速します

具体的な事業

○医工学連携推進事業

医療機関、大学等研究機関、地域企業のマッチングによる医療機器・ヘルスケア商品等の開発

○新産業創出支援補助事業

試作品開発・人材育成等を行うための共同開発施設を開設・運営する企業等への補助

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値〔2019（H31）年度〕
新規プロジェクト活動支援件数	―	16 件（5 年間計）

② 地場企業の育成･企業立地の促進

地場企業や大学間の交流機会の創出や企業の情報発信強化や販路開拓・人材育成支援事業を進め、地場企業の育成を図るとともに、飯塚市の地域特性を活かしながら、本社機能の誘致を含めた企業の立地促進に取り組み、企業と求職者のマッチング支援、新商品開発支援等により、地域経済の活性化を図ります。

具体的な事業

○地域産品ブランド化支援事業

筑穂牛や地元特産米などをブランドとしてＰＲ、販売を促進

○企業立地促進補助事業

事業所の新設・移設・増設に対する補助

○空き店舗有効活用等商業活性化事業

空き店舗情報管理、空き店舗ツアー、出店誘致や空き店舗改修の一部助成などのほか、タウンマネージャー等専門家の配置、起業者セミナー、出店・経営指導などによる起業支援を実施

○地域企業魅力発見事業

広報誌による市内中小企業等の魅力ＰＲ、合同会社説明会の実施

支援対象企業は IT 企業に特化していないため、記載を実施事業の内容に合わせ見直した。

○販路開拓支援事業変更後　**（市内ＩＴベンチャー企業への支援）**

市内ベンチャー企業の販路開拓を支援変更後　（市内ＩＴベンチャー企業の販路開拓を支援）

○高度人材確保促進事業

企業による、高度な技術を有する人材の獲得に対する補助

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
企業立地（新設・移設・増設）件数	2 件〔2014（H26）年度〕	18 件（5 年間計）
支援による就職者数	―	405 人（5 年間計）

③ 創業の支援

関係機関と連携しながら、総合的な創業支援を強化することにより、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、中心市街地の空き店舗等を活用した創業支援等を通じて、地域資源の利活用を図ります。

具体的な事業

○がんばる農業応援事業

新規就農者人材発掘・定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成

○企業力アップのための産学交流事業

ワーキング・交流スペースの整備・提供

支援対象企業を U ターン創業に限っていないため、記載を実施事業の内容に合わせ修正

○創業支援プログラム推進事業

県との協力・連携による転入創業者変更後を対象とした創業支援　（都市圏のＵターン創業者）

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
創業支援による創業件数変更後 （創業支援件数）	―	18 件（5 年間計）
支援による新規就業者数	―	15 人（5 年間計）

支援件数ではなく、創業の件数を計上しているため文言を実情に合わせ修正

④ 大学との連携推進

3 大学との包括協定などを含めた連携を積極的に進め、大学の知的資産や人材等を活用したまちづくりの推進を図ります。

具体的な事業

〇市内大学による地方創生事業への助成

大学と企業等の共同研究創出、地域との連携による地域貢献を目的とした、市内大学に対する助成

〇インターンシップの推進

地場企業と大学の交流や学生の地元定着による地域活性化を促進するため、インターンシップ受入企業の拡充、企業見学会などの取り組みを推進

〇学生向けビジネスワークショップ事業

市内大学生を対象として、地域経済活性化を担う人材育成を目的とした講座の開催

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
大学との連携事業件数	―	24 件（5 年間計）

近畿大学産業理工学部

九州工業大学情報工学部

近畿大学九州短期大学

学生によるワークショップの取り組み

基本目標Ⅱ　安心して出産・子育てができるまちづくり

（1）数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
合計特殊出生率	1.63　〔2013（H25）年〕	1.7
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41%　〔2013（H25）年〕	50%

（2）基本的な方針

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

①　婚活支援

未婚男女の出会いのきっかけをつくり、男女のマッチング支援を通じて、定住化と少子化対策に取り組みます。

具体的な事業

○出会いの場創出支援事業

婚活支援のためのイベント、セミナー等開催

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
イベント、セミナー参加者数	104 人 〔2012～2014(H24～H26) 年度平均〕	900 人（5 年間計）
イベントに満足している人の割合	71.6% 〔2012～2014(H24～H26) 年度平均〕	80%

② 妊娠・出産・子育ての一貫した支援

妊娠・出産・子育てについて、関係機関と連携した相談支援体制の整備、産前産後の支援、ひとり親家庭等の支援など、希望や状況に応じて選択できるように、一貫した支援の充実に努めます。

具体的な事業

○子ども医療費助成事業

子どもの医療費を一部助成

○子育てガイドブック事業

男女を問わない育児休暇の取得や短時間勤務の推進を目的とした、子育てガイドブックの作成

○ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等における医療費を一部助成

○ハロー赤ちゃん事業

出産前からの小児科医訪問等、相談体制を充実

○不妊治療助成事業

不妊治療に要する費用を一部助成

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

○ファミリー・サポート・センター事業 追加

子育て支援希望者と子育て支援協力者のマッチング実施 追加

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30 件
不妊治療助成件数	—	480 件（5 年間計）
子育て支援希望・協力者登録者数 追加	—	400 人

ファミリー・サポート・センター事業の追加により指標も追加

③ 子育てしやすい環境の充実

保護者が安心して子どもを預けることができるように、保育所・認定こども園や子育てプラザ等の子育て支援施設の整備や保育士の人材確保対策、延長保育や一時預り保育事業など、子育て環境の整備を推進します。

具体的な事業

○子育てプラザ整備事業

育児相談や親子交流の場となる子育てプラザを設置

子育てプラザ整備事業完了により、施設利用促進事業へ移行したため、促進事業を追加

○街なか子育てひろば利用促進事業 追加

育児相談や親子交流の場となる街なか子育てひろばの利用促進 追加

○放課後児童健全育成事業

労働等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後、児童館・小学校の余裕教室を利用して、遊びや生活の場を提供することで、健全な育成を推進

○子育て世帯への経済的支援

保育料の軽減など、子育て世帯に対する経済的な支援の実施

○保育所等の受入体制の充実

保育所での受入体制充実のための、保育士の人材確保策等推進

○三世代同居等推進事業

親世帯・子世帯がともに安心できる、同居や近居を促進する制度・事業の実施

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
待機児童数	ゼロ　〔2014（H26）年度〕	待機児童数ゼロを継続
放課後児童クラブ入所割合変更後 （放課後児童クラブ登録児童数）	100%変更後 （1,734 人〔2015（H27）.4.1〕）	100%を継続変更後 （2,064 人）

指標の成果をより把握しやすくするために変更

④ 仕事と生活の調和に向けた支援

子どもの健やかな育ちや子どもと向き合える時間を確保できるよう、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、国・県等と連携し、取り組みを推進します。

具体的な事業

○休日等子育て支援事業

休日等に保護者の仕事、冠婚葬祭、病気・介護等の理由により家庭でみることができない場合、小学１年生から小学６年生までの児童を対象に預かりを実施

○仕事と子育ての両立応援セミナー

復職経験などを題材にした、仕事と家庭、子育てを両立させるためのセミナーを開催

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
休日等子育て支援事業利用件数	39 件（年間） 〔2013～2015(H25～H27）年度平均〕	300 件（5 年間計）

基本目標Ⅲ　次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

（1）数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
(小学校)「全国標準学力検査ＮＲＴ･ＣＲＴ」と(中学校)「標準学力分析検査」の平均値	全国平均を上回った学校数 小・中　32 校中 26 校 〔2014（H26）年度〕	全校が全国平均を上回る
発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=100、中=98(全国平均は小・中　各 100 とする) 〔2014（H26）年度〕	市平均が全国平均を上回る

（2）基本的な方針

キャリア教育の記載がなかったため追加

学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ＩＣＴの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組みます。

また、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。追加

友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

①　特色ある学校教育の推進

子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど、教育環境の整備とともに、多層指導モデルＭＩＭ（ミム）、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努めます。

具体的な事業

○小中一貫教育推進事業

小中一貫教育を推進するため小中学校を統合、9 年間を見通した教育を推進

○多層指導モデルＭＩＭ（ミム）、協調学習の推進

楽しみながら読みの力を育む「ＭＩＭ」、主体的で協働的な学びである「協調学習」等の推進

○プログラミング教育推進事業　追加

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

新学習指導要領で示されているプログラミング教育を実施、推進

○本物・未来志向の人材育成事業　追加

数値目標達成に寄与する事業であるため追加

様々な分野の第一線で活躍する方を指導者として招聘し、学習の場を提供

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	―	80%以上
全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を 100 とする）追加	98.3	100.4

成果をより把握しやすくするため指標を追加

② 学力レベルの向上

ＩＣＴ機器導入による効果的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、徹底反復学習、現役大学生による学習支援等を通じて、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

具体的な事業

○徹底反復学習の推進

漢字の先取り学習や音読計算、百ます計算等、基礎・基本の徹底反復学習の推進

○放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等において、大学生・高齢者などの参画により、学習・体験活動等を通して小学生と地域住民との交流活動を推進

○ＩＣＴ教育の推進

タブレット端末等のＩＣＴ機器を活用できる学習環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	―	80%以上

③ 国際交流を通じたひとづくり

友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進を図るとともに、英語力などの実践的な学習を充実させることで、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

具体的な事業

○国際交流推進事業

サニーベール市をはじめとした国際交流（中学生海外派遣、大人の交流）等の推進

○小学校英語教育推進事業

小学校における英会話レッスンを取り入れた授業を通して、聞く・話すことを中心とした英語の初歩的な運用能力を養成

④ 高等教育支援

高校から大学への高等教育支援を行い、活力ある学園都市の形成を図ります。また、高等教育への就学支援により、次代を担う人材の育成を図ります。

具体的な事業

〇奨学金制度

経済的理由により修学困難な者（高校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学在学者）に対する奨学金制度の拡充

〇スポーツ・文化等育成事業

全国大会規模の大会出場を目標とした、学問・スポーツ・文化・芸術等部門などの特色ある高等教育を支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
奨学資金募集定員における新規貸付人数の割合	14%〔2014（H26）年度〕	50%

飯塚市立小中一貫校頴田校

基本目標Ⅳ　健幸で魅力あふれるまちづくり

（1）数値目標

評価指標	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
社会増減の純移動率	ゼロ　〔2014(H26)年度〕	社会増減の純移動率ゼロを維持
1 人あたり医療費	1 人あたり医療費 国民健康保険　366,528 円 後期高齢者医療 1,113,005 円 〔2014(H26)年度〕	基準値を 5 年間維持 （いいづか健幸都市基本計画）

（2）基本的な方針

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組みます。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やＮＰＯ法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

①　健幸都市いいづかの実現

すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、健幸プラザの整備、ウォーキングコースの設置及びウォーキングイベントの実施等、ハード・ソフト両面から身近に運動できる環境の整備に取り組むとともに、「地域づくり」「高齢者の生きがいづくり」「スポーツ振興」など、幅広い観点から横断的かつ長期的視点に立った健康長寿社会の形成を進めます。

また、「住みたいまち　住み続けたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

具体的な事業
○地域包括ケア拠点事業 住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域の包括的な支援・サービス体制構築を推進するための拠点を整備 **○各種介護予防事業　追加**　（数値目標達成に寄与する事業であるため追加） 高齢者の心身の健康や在宅生活維持を推進するための予防事業の実施 **○健幸都市推進事業** 住民健診の実施、健幸づくり拠点の充実、いいづか版健幸体操の創作、健幸ウォーキング等イベントの実施による住民の健康意識の向上、まちづくり協議会をはじめとした住民との連携を推進 **○健幸ポイント事業** 健康に関する自主的な活動、健康診査の受診、健康に関する教室・イベント参加に対しポイントを付与、商品と交換 **○各種健診等事業の推進** 特定健診をはじめとする各種健診等の事業を推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
「健幸都市いいづか」関連事業参加者数	11,000 人〔2014(H26)年度〕	171,000 人（5 年間計）
特定健診受診率及び 特定保健指導率	特定健診受診率：46.7% 特定保健指導率：73.6% 〔2012～2014(H24～H26）年度平均〕	特定健診受診率：60% 特定保健指導率：80%
地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	―	200 件（年間）

② 拠点連携型の都市づくりの推進

交通事業者等との連携による公共交通の利便性の向上、交通結節機能の強化や利用促進などに交通事業者等と連携して取り組むとともに、平成 28 年度に策定する立地適正化計画に基づき、都市機能の維持・増進による、将来にわたる居住環境の確保・向上のため、拠点連携型のコンパクトなまちづくりに取り組みます。

具体的な事業
○公共交通網の充実 ＪＲ・民間バス事業者と連携し、住民ニーズを反映した公共交通網の充実 **○コンパクトなまちづくりの推進** 地域間の連携によるコンパクトなまちづくりを目的とした、立地適正化計画の策定及び計画に基づく戦略的な施策の推進 **○都市公園等ストック再編事業　追加**　（立地適正化計画策定により、同計画に即した公園の再編が必要であるため事業を追加） 公園の統合・集約化、機能分担を行うことで、ストック効果の向上を推進 **○浸水対策事業** 大雨・台風等災害による浸水被害を軽減し、安全安心なまちづくりを推進するため、国・県等と連

携しながら、浸水対策の各種事業を実施		
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881 人〔2014(H26)年度〕	65,000 人（年間）
立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	―	立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定〔2016（H28）年度〕

③ 観光の振興、地域資源の活用

市民や関係団体と連携しながら、地域資源を活用した観光振興に戦略的に取り組み、交流人口の増大、ひいては「訪れてよし」「住んでよし」の観光都市いいづかの実現を図ります。

具体的な事業

○観光施設等保存整備事業

旧伊藤伝右衛門邸など、文化遺産としての適切な保存、観光資源としての価値向上を目的とした整備の推進

○観光客集客推進事業

外国人を含む観光客を対象とした、旧伊藤伝右衛門邸・飯塚オートレース場等への誘客を推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
観光入込客数	232 万人〔2014（H26）年度〕	355 万人 （飯塚市観光振興基本計画）
ツアー団体件数（国内・国外）	―	100 件（年間）

④ 新しい時代を担う地域づくりの推進

地域づくりを主体的に行える場づくりを進めるとともに、まちづくり協議会組織の強化や人材育成などの基盤の強化を図るとともに、地域買物弱者対策を進めるなど、住みよい地域づくりの充実を図り、安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

さらに、文化の振興、農産物を含めた商品のブランド化を進め、魅力あるまちづくりに取り組むと同時に、本市の魅力・住みやすさなどの情報を関係機関や民間と連携し、市内外に効果的なプロモーションを推進することで、交流人口の増大、市外からの移住及び定住の促進を図ります。

具体的な事業

○地域づくり推進事業

まちづくり協議会の支援及び買物弱者等課題解決のための、各地域の実情に精通した人材を配置

○マイホーム取得奨励事業

市外からの転入者を対象とした、新築・中古住宅の取得に対する助成

○住宅リフォーム補助事業

市内の施工業者による住宅改修工事費用への助成

○自主防災組織育成支援事業

初期消火活動・被災者救出・避難誘導・避難所運営などの役割を担う自主防災組織の育成強化のため、防災図上訓練や地域別ハザードマップ作成支援、防災資機材整備などの各種支援を実施

○スポーツ・文化振興による地域活性化

飯塚国際車いすテニス大会　変更後　（いいづか車いすテニス大会）・新人音楽コンクール等の運営支援のほか、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地の提供などを通じての地域活性化の推進

正式名称への変更のため修正

○空き家バンク事業

市内賃貸・売買可能な空き家物件情報を登録、移住希望者等に発信、紹介

○移住・定住促進事業

都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援等の「地域協力活動」に従事してもらい、その定住・定着を促進するなど、市内外に効果的なプロモーションを推進

○定住自立圏構想

今後の人口減少・少子高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、定住自立圏構想の推進による連携強化を図り、筑豊の中核都市として、「住みたい、住み続けたい」広域圏域を形成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 〔2019（H31）年度〕
買物支援サービス等延べ利用者数	―	3,600 人（年間）
自治会加入率	62%〔2014（H26）年度〕	72%
自主防災組織数	16 組織〔2014（H26）年度〕	20 組織

健幸プラザ

旧伊藤伝右衛門邸

総務委員会資料
平成 31 年 2 月 1 日提出

資料 2

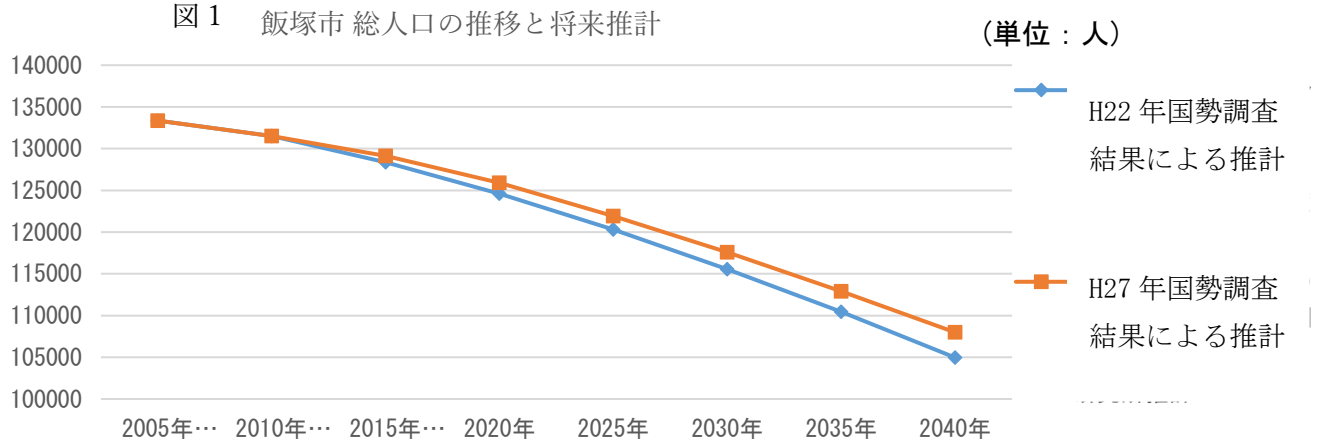
飯塚市の人口動態について

1．飯塚市の人口の推移と将来推計

2010（平成 22）年及び 2015（平成 27）年の国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の飯塚市の人口の推移と将来推計では、図 1 のように 2010 年より 2015 年の方が、人口減少がより緩やかになっています。

ただし、この傾向は飯塚市だけでなく、全国的に同様の推移となっており、全国的に平均寿命が延びたことによる影響が一因と考えています。

図 1　飯塚市 総人口の推移と将来推計



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

表 1　飯塚市　総人口の推移と将来推計表

	2005年（H17年）	2010年（H22年）	2015年（H27年）	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
H22年国勢調査結果による国立社会保障・人口問題研究所推計	133, 357	131, 492	128, 360	124, 615	120, 292	115, 543	110, 442	104, 964
H27年国勢調査結果による国立社会保障・人口問題研究所推計	133, 357	131, 492	129, 146	125, 899	121, 922	117, 572	112, 898	107, 987

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

ただし、年少人口（0～14 歳）においては「H27 年国勢調査結果による推計」から「H22 年国勢調査結果による推計」を差し引いた数値が表 2 のとおり大幅に増加していることから、本市の特殊出生率が全国平均を上回っているためと分析しています。（2016（平成 28）年時点　全国平均 1.44　飯塚市 1.66　福岡県 1.50 表 3 参照）。

表 2　年齢階層区分別人口　H22 年国勢調査推計と H27 年国勢調査推計との比較

年齢階層区分	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
（年少）0～14 歳	131	586	1,089	1,398	1,362	1,405
（生産）15～64 歳	285	66	△ 309	△ 319	111	509
（老齢）65 歳以上	370	631	851	950	986	1,111

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

表 3　特殊出生率の比較表（全国、福岡県、飯塚市）

	2013（平成 25）年	2014（平成 26）年	2015（平成 27）年	2016（平成 28）年
全　国	1.43	1.42	1.45	1.44
福岡県	1.45	1.46	1.52	1.50
飯塚市	1.63	1.68	1.73	1.66

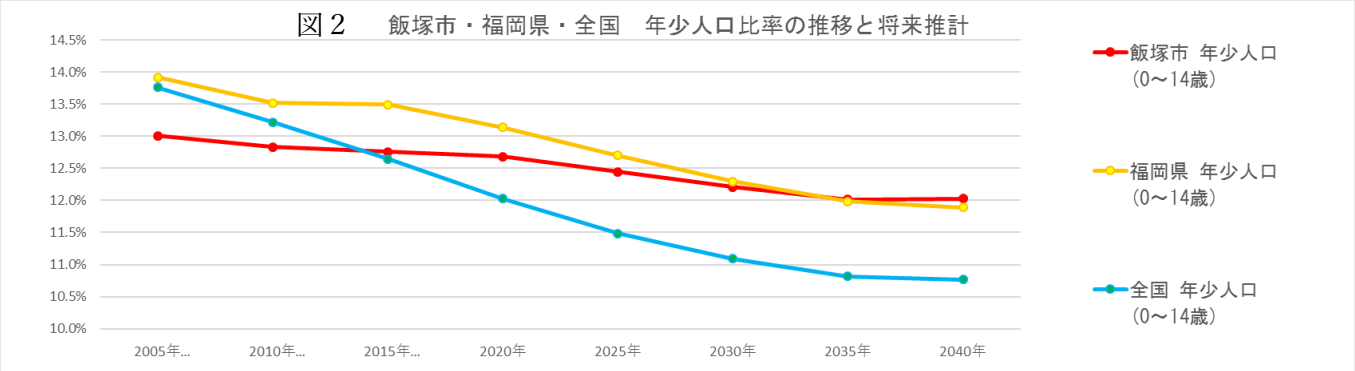
（出典）厚生労働省「人口動態調査」より集計

２．全国・福岡県・飯塚市の年齢階層別人口比率の推移と将来推計比較

本市においては、人口減少を緩やかに推移させるだけでなく、本市の総人口に対する年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の比率を向上させ、持続可能な地域を形成することを目指しています。

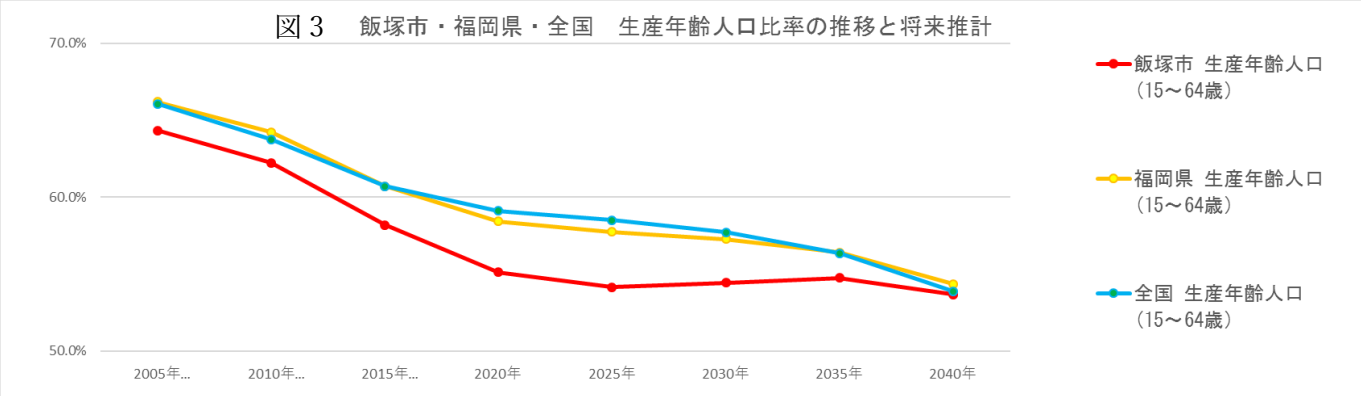
本市の年少人口比率は、全国の年少人口比率上回る推移となっています。

その理由としては、特殊出生率が全国平均を上回っているためと分析しています。



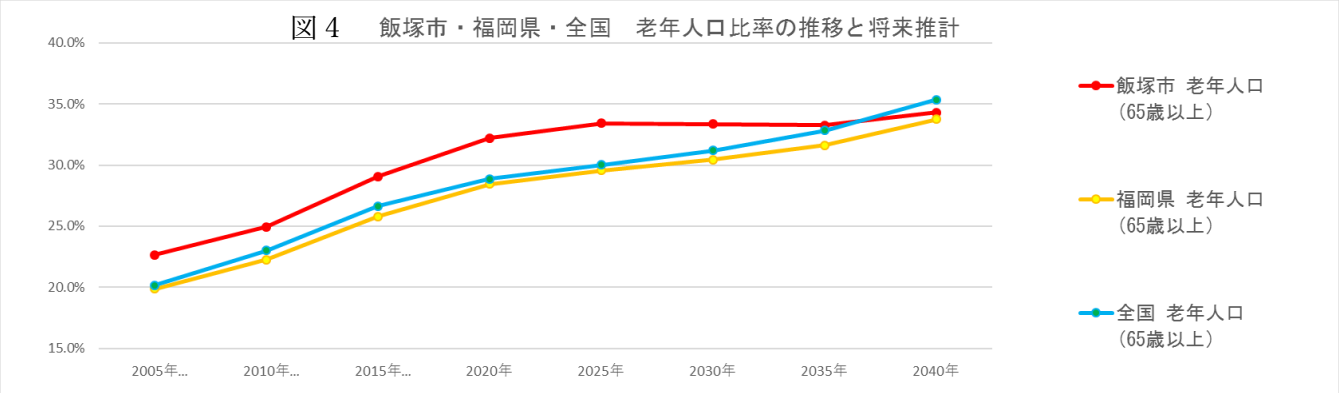
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

生産年齢人口は、2020 年以降はほぼ横ばいで推移し、2040 年には全国平均と同程度の割合となっています。



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

老年人口の比率も 2020 年以降ほぼ横ばいとなっています。これは、年少人口、生産年齢人口比率の改善によるものと、本市が全国より早く高齢社会へ入ったためと考えています。



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

３．飯塚市における 2014（平成 26）年と 2017（平成 29）年の転入・転出者数及び移動地

2014 年、2017 年とも本市は転入超過となっていますが、その理由としては、新飯塚駅周辺のマンション完成等、庄内地区・穂波地区の宅地造成の影響があると思われます。

2014 年、2017 年ともに東京圏域や福岡市圏域へは転出超過となっています。

都市部への転出超過数は 2017 年の方が減少していますが、総人口数の減少を考えると、転出数に歯止めがかかっている状況とは言えないと分析しています。

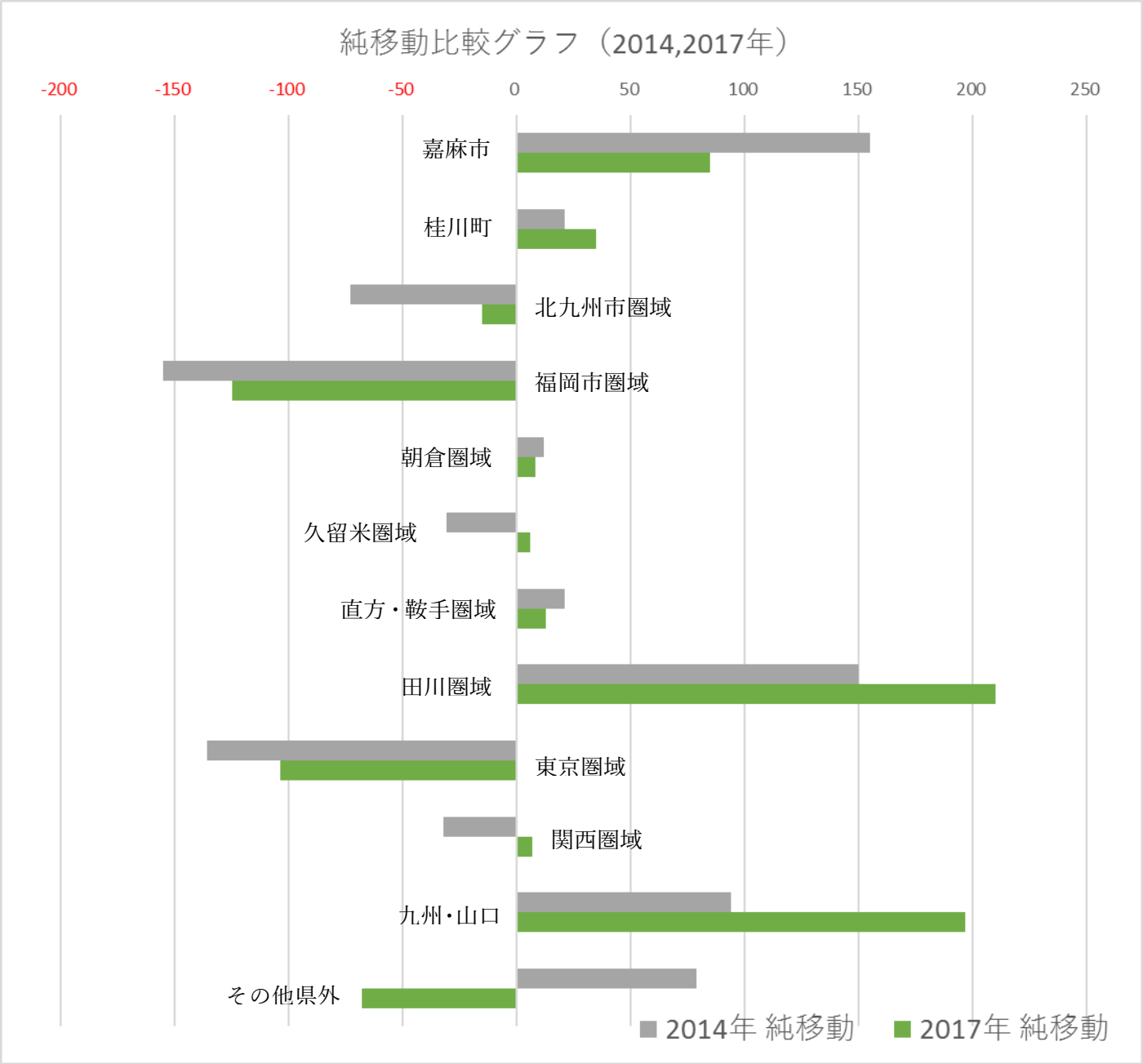
また、転入については筑豊地区からが多く、本市は筑豊地区のダム機能を果たしていると思われます。

表４　飯塚市における移動地別　転入・転出者比較表（2014 年、2017 年比較）

移動地	2014 年			2017 年		
	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
嘉麻市	533	378	155	463	378	85
桂川町	202	181	21	187	152	35
北九州市圏域	277	350	-73	287	302	-15
福岡市圏域	574	729	-155	564	689	-125
朝倉圏域	26	14	12	19	11	8
久留米圏域	102	133	-31	106	100	6
直方・鞍手圏域	314	293	21	264	251	13
田川圏域	457	307	150	446	236	210
東京圏域	262	398	-136	302	406	-104
関西圏	150	182	-32	142	135	7
九州・山口	705	611	94	788	591	197
その他県外	1,164	1,085	79	1,191	1,259	-68
合　計	4,766	4,661	105	4,759	4,510	249

（出典）飯塚市「住民基本台帳」

図５　　飯塚市における移動地別　転入・転出者数（2014 年、2017 年比較）



（出典）飯塚市「住民基本台帳」

■ 総合戦略シート 事業一覧表　（Ⅰ）大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	実績値	目標値
支援による新規雇用者数	—	88	97	104	—	—	289人	420人
プロジェクト創出件数	—	18	23	22	—	—	63件	58件

総務委員会資料
平成31年2月1日提出

資料3

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 / 実績値	H28 目標値 / 実績値	H29 目標値 / 実績値	H30 目標値 / 実績値	H31 目標値 / 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27 上：目標 下：実績	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
新規プロジェクト活動支援件数	—	16件	11件	4	3	3	3	3	①医工学連携をはじめとした新産業の創出	医工学連携推進事業	飯塚地域内に集積する大学・研究機関・医療機関を活かして地域経済の活性化を図るため、平成26年に飯塚市、飯塚病院、九州工業大学、飯塚研究開発機構の4者による医工学連携協定を締結し、各機関と連携して研究開発や企業の医療分野への新規参入等の事業に取り組んでいる。昨年度に引き続き更なる地域経済活性化及び地域医療の高度化につながる医療イノベーションの創出を目的として設立した飯塚医療イノベーション創出プロジェクト推進会議を福岡県と共同で支援するもの。	・医療機器、ヘルスケア商品等の開発件数	件	3	3	3	3	3	今後は、共同開発件数を増加させるため、共同開発事業の成功事例を生み出し、当事業の取組みを広く周知する必要がある。	関係機関との連携を強化し、広報の充実やイベントの開催などを通じて当事業の取組みを周知し、参入企業の増加を図る必要がある。
				4	4	3	—	—						3	4	3	—	—		
										新産業創出支援補助事業	新産業の創出に関する研究・開発を行う市内のベンチャー企業や中小企業が共同して研究・開発に取り組むことができるよう共同開発施設の設置にかかる費用の一部を補助金により交付し支援した事業	・新産業創出に関する共同開発施設の設置件数	件	1	—	—	—	—	設置主体との密な連携により、目的とする共同開発施設を設置することができた。	関係機関と協力して地域の企業、研究者等の共同開発の場としてより一層活用を図る必要がある。
														1	—	—	—	—		
企業立地件数	2件（2014年度）	18件	13件	6	4	3	3	2	②地場企業の育成・企業立地の促進	地域産品ブランド化支援事業	本事業は、飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業	新商品開発数	件	—	—	1	1	1	平成29年度11月からの市内関係団体で構成する協議会を設立し、新商品の開発、販路の開拓に向け協議をしている。 市内の農産物や観光資源を洗い出し、本市のイメージアップを図る、新たな商品を開発していく必要がある。	今後も設立した協議会で関係団体と協議し、飯塚市の新たなブランド品を開発し、市内外へPRしていく。
				4	5	4	—	—						—	—	1	—	—		
										企業立地促進補助事業	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度の見直しを行いながら、補助金を交付するもの。	・交付金を充当し雇用促進補助金を交付した企業数	件	6	4	3	3	2	事業者の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等による影響から、成果の達成年度が遅れる可能性がある。 また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響をうける可能性がある。	今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組む。また、市内工業団地には操業後40年を経過した企業が30社以上立地しており、各支援制度の周知活動の強化を図る。
														4	5	4	—	—		
												・雇用促進補助金交付による雇用者数	人	137	40	80	29	27		
														70	83	92	—	—		
										空き店舗有効活用等商業活性化事業	中心市街地の空き店舗状況の調査を行い、出店を希望する事業者とのマッチングを行う。新たな企業を検討している人を対象とした企業者の支援セミナーを開催し、新規出店希望者の募集を行い新たに出店を行う事業者について改装費用の一部補助を行う飯塚商工会議所の事業に対し、支援を行うもの。	・新規創業者向けのセミナーや、中心商店街空き店舗ツアー等の参加者数	人	28	38	40	50	60	・中心商店街の空き店舗を活用する創業者を対象とする事業ではあるが、中心商店街の空き家は傷んで、大幅な改装をしなければ入居できない店舗も多い。 ・空き店舗の内装の具合、家賃や設備等の状況を把握できていない店舗が多く、利用可能な空き店舗の把握が課題。	中心商店街の空き店舗について、内装の状態をA,B,Cなどの三段階で評価を行い整理を行っていく 。
														28	38	35	—	—		
												・新規創業者向けの補助金の交付を受けた事業件数	件	3	4	6	6	6		
														0	2	4	—	—		
										地域企業魅力発見事業	地域中小企業の魅力を発信する広報誌の作成、合同会社説明会の実施及び企業と求職者のマッチング、その後のフォローアップにより、地域企業の人材確保と競争力強化、人材の地域定着化を図るもの。	合同会社説明会参加者のうち説明会参加企業への内定者数	件	14	15	16	17	18	今後は、地域の学生や若者の地域企業への就職者を増やすため、企業向けのセミナー等の開催を通じて、地域企業の情報発信力及び魅力を向上させる必要がある。 社会情勢の影響を受ける事業であるため、合同会社説明会の実施時期や周知方法に工夫が必要である。	引き続き関係機関や各大学と協力して、学生に対する地域企業の情報発信を強化する必要がある。
														14	11	10	—	—		
支援による就職者数	—	405人	280人	151	58	99	49	48		販路開拓支援事業（旧：市内ＩＴベンチャー企業等への支援）	市内企業が開発した「新規性」「独自性」「市場性」等を存すると認められる新製品・新技術の販路開拓を支援するため、市内企業が商品の販路開拓に要する経費に対して、その一部を補助するもの。	販路開拓支援事業によるベンチャー企業を始めとする地場企業への支援件数	件	1	1	1	1	1	今後は、より良い新製品・新技術・新サービス商品の販路開拓を支援するため、市内企業の情報収集及び広報の充実を通じて、ベンチャー企業等の販路開拓支援補助金の申請件数を増加させる必要がある。	本支援制度が広く認知されるための継続的な広報活動を実施し、企業競争力の向上や企業の育成を図るため、本支援制度の活用をより一層促進する必要がある。
				84	94	102	—	—						1	0	2	—	—		
										高度人材確保促進事業	地方の中小企業においては、新たな仕事を創出するためには、新規参入や新規受注が必要であるが、そのために必要な高度技術・品質管理等の高い能力を有する人材が近隣では不足している。こうした地方の課題解決のために、域外から必要な高度人材を雇用するための費用の一部を補助するもの。	高度な技術を有する人材の雇用 数	件	—	3	3	3	3	現在の雇用状況では、高度な技術を有する人材を確保することが困難であるため未実施である。	今後の雇用状況により、高度人材が確保できるようになれば、再度、検討を行う。
														—	未実施	未実施	—	—		

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
創業支援による創業件数	—	18件	69件	4	4	4	3	3	③創業の支援	がんばる農業応援事業	①市内で就農しようとする、概ね50歳以下の者に対し、短期・長期の研修を実施し受入れ農家へ補助金を交付する。 ②要件を満たす就農希望者を、確実に就農に導くため、農業用機械施設等及び農地賃借料等に必要な経費を助成する。 ③関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う。	・創業支援件数 ・新規就農者の確保	件	2	2	2	2	2	新規就農者の農業経営が安定するため、営農技術、営農資金の確保、農地の確保といった各課題に関係機関（ＪＡ・飯塚普及センター・農業委員会）と連携し、サポート体制の充実を図る必要がある。	ホームページ及び各関係機関等にパンフレットの配布を行うことで本事業の周知を行い、福岡市で開催される新規就農相談会にブースを設け、新規就農者の確保に努める。関係機関と連携し、新規就農者の農業経営が安定するためのサポート体制の充実を図る。
				27	19	23	—	—						26 2	18 2	21 2	— 2	— 2		
														4	3	2	—	—		
										企業力アップのための産学交流事業	インキュベーション施設である「新産業創出支援センター」の一部をオープンなワーキングスペースや企業や学生、市民との交流スペースとして整備することで、企業連携や学生のｱｲﾃﾞｱ等により、新たなプロジェクトの創出を行うものです。	プロジェクト創出件数	件	1	1	1	—	—	事業を検討する中で、施設の整備を行うよりも、まず、この施設に集い、プロジェクトを創出できるような企業家や学生、市民等を集め、育てることが必要であることから、ソフト事業（セミナー、交流会等）を実施している。	スペースの整備のみにこだわらず、地域コミュニティの構築・拡大を図る。
														1	1	2	—	—		
支援による新規就業者数	—	15人	9人	3	3	3	3	3		創業支援プログラム推進事業	福岡県が、創業支援施策・地域資源等の県内市町村の魅力をイベント等で情報発信することで、県外の創業希望者を発掘し、県内での創業を支援する「ふるさと創業促進事業」に参加し、福岡県と連携し、市内での創業の促進を図る。	・飯塚市創業支援事業計画に基づく創業支援対象者数	人	1	1	1	1	1	市の創業支援施策や概要等の情報発信を行うとともに、東京での創業希望者に対するイベントにも参加するなど、創業希望者に対するＰＲ活動を行っているが、創業希望者のﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝやﾏｰｹｯﾄ等課題が多く、市内で創業に至るまでは難しい。	福岡県との連携した取組みを行いながら、本市で委託を行っているｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｰｼﾞｬｰによる活動を強化し、創業促進を図る。
				4	3	2	—	—						0	0	0	—	—		
												・創業支援による創業件数	件	1	1	1	1	1		
														0	0	0	—	—		
大学との連携事業件数	—	24件	39件	4	5	5	5	5	④大学との連携推進	市内大学による地方創生事業への助成	市内に設置された大学が自らの特色・個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に行う研究活動、教育活動、地域貢献活動等に対して補助金を交付する。	プロジェクト創出件数	件	4	4	4	4	4	大学と地域の連携をより一層増加させるため、本事業の大学支援補助金を活用して実施した研究活動や、学生等の学外活動の市民への周知等を通じて、学生の地域貢献意欲を向上させる必要がある。	市内の各大学と連携して、学生等によるプロジェクト創出のために意欲ある学生等への呼びかけを実施する必要がある。
				9	15	15	—	—						9	14	14	－	－		
										学生向けビジネスワークショップ事業	市内の大学生に飯塚の魅力的な企業を知ってもらうとともに、企業・地域に入り社会人との交流等を通じて、地域の活性化を図る。	プロジェクト創出件数	件	—	1	1	1	1	学生によるプロジェクト創出のためには、大学との連携や学生への周知活動を強化し、学生の本事業への参加意欲を増加させる必要がある。	学生向けビジネスネットワークやセミナーの開催を通じて、学生の意識の醸成を図る必要がある。
														—	1	1	—	—		
										インターンシップの推進	筑豊地域４大学、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携の下、インターンシップ及び地元企業見学会を実施し、新規雇用の創出、地域への定住化を図る。	・インターンシップ受入企業数	件	9	9	9	9	9	地域企業と大学の交流や学生の地域定着を増加させるため、企業に対しｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟにおける企業のメリットを伝え、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの重要性を認識してもらう必要がある。	引き続き、大学、企業、産業支援機関を中心とした筑豊地域ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ推進協議会と連携し、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ制度の普及、啓発活動の強化を図る。
														9	7	20	—	—		
												・企業見学会実施回数	回	3	3	3	3	3		
														3	3	4	—	—		

■ 総合戦略シート 事業一覧表　（Ⅱ）安心して出産・子育てができるまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	実績値	目標値
合計特殊出生率	1.63%	1.73%	1.66%		—	—	1.70%	1.70%
子育てしやすいまちと評価する人の割合	—	—	—					50%

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 / 実績値	H28 目標値 / 実績値	H29 目標値 / 実績値	H30 目標値 / 実績値	H31 目標値 / 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
イベント、セミナー参加者数	104人	900人	311人	180	180	180	180	180	①婚活支援	出会いの場創出支援事業	定住化・少子化対策のため、婚活支援を行う。飯塚市在住または今後飯塚に住み続けたいと希望する独身男女を対象に公共の出会いの場を提供し、子育て世代の定住化、少子化対策を図る。	・婚活イベント等参加者数	人	180	180	180	180	180	参加者数及び満足度の減少が見られる。 参加者アンケート調査結果からは、概ね好評となっているが、イベント実施内容についての改善要望もある。	周知広報活動及びイベント実施手法を改善できるかを検討し、今後も飯塚市へ定住する人たちが増えるように事業を継続していく。
				116	117	78	—	—						116	117	78	—	—		
イベントに満足している人の割合	71.6%	80%	70%	80	80	80	80	80				・婚活イベントに満足している人の割合	%	80	80	80	80	80		
				78	72	60	—	—						78	72	60	—	—		
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30件	未実施	6	6	6	6	6	②妊娠・出産・子育ての一貫した支援	子ども医療費助成事業	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く）を支給する。	医療費支給当初予算額を前年度末時点の対象者数で除した数値。	円	22,962	20,528	27,831	23,141	23,141	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。	真に医療費が必要な対象者に支給するため、医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止を呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。
				未実施	未実施	未実施	未実施	未実施						22,875	24,253	22,604	—	—		
										子育て支援ガイドブック事業	子育て支援施策の説明や子育てに役立つ情報冊子を作成し、配布を行う。	子育てガイドブックの印刷、配布数	部	1,400	5,000	5,000	5,000	5,000	子育て世帯の意識調査を実施する必要がある。	子ども・子育て支援事業計画に伴うアンケート調査において、意識調査を実施する。
														1,400	5,000	5,000	—	—		
不妊治療助成件数	—	480件	39件	—	120	120	120	120		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担額を除く）を支給する。	医療費支給当初予算額を前年度末時点の対象者数で除した数値。	円	29,531	30,426	30,521	30,104	30,104	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望するとともに、「寡婦（夫）控除のみなし適用」など、未婚のひとり親家庭に対する新たな支援制度への対応が必要である。
				—	15	24	—	—						27,658	28,609	27,844	—	—		
										ハロー赤ちゃん事業	出産後の子育てに関する様々な不安について、出産前から小児科医を訪問し、子育てに関する相談ができる関係づくりや安心して子育てができる母と子の保健環境をつくる。	産科医・小児科医の相談医登録件数		6	6	6	6	6	本事業実施にあたって、医師会等との調整が必要である。 また、事業実施に必要な予算の検討が必要である。	子育て支援課の乳幼児全戸訪問や子どもなんでも相談、また保健センターの両親学級や育児相談、乳幼児健診、子育て支援センターの育児相談等、相談窓口はかなり充実していると捉えており、また、平成30年度より保健センター内で開設された母子保健型の子育て世代包括支援センターにおける、妊娠期からの切れ目のない支援を行う体制づくりが始まっている。本事業実施については費用面も含め、充分に検討する必要がある。
														未実施	未実施	未実施	—	—		
										不妊治療助成事業	特定不妊治療以外の治療法によっては、妊娠の見込みがないか極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦。妊娠出産を希望する夫婦の経済的負担の軽減により、出生数の増加を図る。	不妊治療助成制度の利用件数	件	—	120	120	120	120	現在の市の補助要綱では県の不妊治療補助事業の2回目について上限を15万円として補助する内容となっている。県は嘉穂・鞍手保健福祉事務所で補助事務を行っているがその担当者に市でも補助があることを簡単に説明してもらい、市の補助申請書等を渡してもらっている。よって申請者が市の補助金の情報を得ることは必ずできる。	補助申請の状況を踏まえて、2回目だけにとどまらず3回目以降にも補助をしていくか検討していく必要がある。
														—	15	24	—	—		
子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	389人	400	400	400	400	400		【新規】ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターにおいて、生後6ケ月～小学6年生までの子どもを有する子育て中の保護者等を対象に、講習を受けて会員登録することで、子どもの送迎・預かり等子育ての援助を受けることを希望する方（おねがい会員）と援助を行うことを希望する方（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、子育て支援に結びつけることで、地域での子育て支援を充実させる。	ファミリー・サポート・センターへの支援依頼会員、支援協力員及び双方の登録者数	件	400	400	400	400	400	登録者数が一定数から増加していないことから、周知広報活動の方策を検討し、事業をより広く知ってもらう必要がある。	本事業の周知を行い、登録者数増加につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。
				382	401	384	—	—						382	401	384	—	—		

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
待機児童数	ゼロ	待機児童数ゼロを継続	0	0	0	0	0	0	③子育てしやすい環境の充実	子育てプラザ整備事業	市施行の土地区画整理事業により施行地区内の市有地換地及び用地買収により土地を確保し、区画道路など整備後に現在東町商店街に設置中の「街なか子育てひろば」を移転するもの。	街なか子育てひろば利用者数（大人、子ども合計）	人	— —	完成 完成	— —	— —	— —	事業完了	
				0	0	0	—	—												
										【新規】街なか子育てひろば利用促進事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。	街なか子育てひろば利用者数（大人、子ども合計）	人	30,000 17,735	30,000 27,626	30,000 31,960	30,000 —	30,000 —	子育てについての不安を解消できるように相談、情報の提供、助言その他の援助を行う支援センターの中心的役割を担う場所。また、子育て中の親子の交流の場を提供する目的で仮店舗ではなく独立した新しい建物を建設することで利用者の増加を図る。	平成２８年１０月に移転してから利用者数も増加している。更なる市民サービス向上のため、日・祝日を開所できるよう来年度より民間委託する予定。
放課後児童クラブ入所割合登録児童数	1,734人	2,064人	1,862人	1990	1996	2023	2030	2064		放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するための放課後児童クラブの運営。（小学校区内で19児童クラブを運営）	放課後児童クラブ登録児童数	人	1,990 1,837	1,996 1,893	2,023 1,857	2030 —	2,064 —	飯塚市においては、児童クラブの実施場所として児童館・センターを利用している他、児童数に対して館・センターだけでは面積が足りない場合は、小学校の余裕教室を借用し、現在に至るまで待機児童を出すことなく運営を行ってきた。 その一方で、児童クラブの利用者は共働き世帯の増加等により年々増加しているため、児童クラブによっては、将来的に、施設面積や支援員が不足する恐れがある。	現在に至るまで、児童数の推計見込みを立て、借用室の確保、専用施設の建設を行ってきた。今後も児童数の推計見込みに基づき、将来的に施設面積の不足が予測される児童クラブにおいては、余裕教室の確保や、必要に応じて専用施設の整備を行っていく。また、支援員の確保については市のＨＰやＳＮＳ、広報誌等を通じて定期的に広報を行う。また、夏休みには児童数が大幅に増えるため、小学校の介護支援員を雇用しながら支援員の確保に取り組んでいく。
				1837	1893	1857	—	—												
												放課後児童クラブ入所割合入所者数÷入所申込数	%	100 100	100 100	100 100	100 —	100 —		
										子育て世帯への経済的支援	保育料：同一世帯から保育施設への入所が2人目は利用者負担額の1／2、3人目以降については無料。 児童クラブ利用料：同一世帯から2人目の児童75/100 、3人目以降の児童無料	保育料及び放課後児童クラブ利用料の第2子以降減免		実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	児童クラブの入所相談時やホームページ等で制度の周知を行う。	保育料については、来年度以降に年齢制限を設けての無償化等の国の方針が発表される可能性があることから、今後の制度のあり方については、検討が必要と考える。
放課後児童クラブ入所割合	100%	100%を継続	100%	100	100	100	100	100		保育所等の受入体制の充実	私立保育所等を対象として、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育以外（①保育設備、遊ぶ場所、遊具の消毒・清掃②給食の配膳・あとかたづけ③寝具の用意・あとかたづけ④その他、保育士の負担軽減に資する業務）の業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育体制を強化し、保育士確保及び離職防止、職場環境の整備を図る。	待機児童数	人	0 0	0 0	0 0	0 —	0 —	・保育士の確保 ・保育体制の強化	飯塚市保育士修学資金貸付金（新規就職）及び飯塚市保育士生活資金貸付金（離職防止）の２つの制度をH29年10月から実施し、保育士確保に努めている。今後もこの制度の周知に努め待機児童の解消を図る。
				100	100	100	—	—												
										三世代同居等推進事業										関係各課により三世代同居を推進できる具体的事業を検討し、費用対効果等を勘案して事業を実施する。
休日等子育て支援事業利用件数	39件	300件	110件	60	60	60	60	60	④仕事と生活の調和に向けた支援	休日等子育て支援事業	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で看る事ができない小学校１年生から６年生の児童を、市内の片島児童センター１箇所で預かり子育て支援を行うもの。事前に登録し、利用の際は予約申込みが必要となる。	年間利用件数	件	60 33	60 49	60 28	60 —	60 —	登録が少なく、特定の利用者の利用頻度により、延べ利用者数が左右される状況となっている。多くの人々に事業が認知されるよう定期的な広報を実施する。	全小学校児童を対象としたチラシの配布、市報掲載等の継続した事業周知。
				33	49	28	—	—												
										仕事と子育ての両立応援セミナー	県が実施主体となりセミナー等を開催するが、事業の周知等については積極的に関わるなど、連携事業と位置づけ、仕事と子育ての両立を推進する。	セミナーへの参加人数	人	20 13	20 6	20 5	20 —	20 —	事業実施主体である県が企画・立案するセミナーではあるが、参加者を増やすための事業の効果的な周知方法等について、県と連携を図る必要がある。	さらに県との連携強化を図るとともに、周知方法等を工夫するなど、効果的な連携事業となるよう取り組んでいく。

■ 総合戦略シート 事業一覧表　　（Ⅲ）次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	実績値	目標値
小・中学校全国標準学力検査ＮＲＴ・ＣＲＴの平均値が全国平均を上回った学校数	小中学校32校中26校	小＝21 中＝4	小＝22 中＝5	小＝20 中＝4	—	—	26校	32校
「全国学力・学習状況調査」の平均値	小＝98.5、中＝98	小＝99.8 中＝98.3	小＝99.8 中＝98.3	小＝100.3 中＝97.5	—	—	小＝99.9 中＝98.0	100 以上

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	—	80%	80%	80%	80%	80%	①特色ある学校教育の推進・学力レベルの向上	小中一貫教育推進・研究事業	市内全中学校区にて、「９年間の系統性を重視した指導の実施」、「小・中学校の教員相互の乗り入れ授業」、「中１ギャップ（不登校等）の解消」等について、「施設一体型」「施設併設型」「施設分離型」のいずれにおいても、各中学校区の実態に応じた効果的な「小中一貫教育」の在り方について研究を行い、連続的な学びを保証することを目的とする。	小中一貫に係る研修会に2名以上参加した学校数	学校数	32	32	30	29	29	計画的に校区部会を開催し学校間の連携を強化できるようにするとともに、他校区の実践を自校区の取組に生かせるように実践交流を実施し、計画的な研究推進を図っていく。	先進的な取組や特色ある取組の実践発表等を実施して小中一貫教育の実践の充実を図っていく。
														32	32	30	—	—		
												小中合同研修会を各学期1回以上実施できた学校数	校区数	10	10	10	10	10		
														10	10	10	—	—		
				未実施	未実施	未実施	—	—		多層指導モデルＭＩＭ（ミム）、協調学習の推進	小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着及び学力向上を図るために、子どもの理解に応じた学習のつまずきへの早期支援となる指導「多層指導モデル（MIM:Multi Instruction Model)」の実施と、その指導法の研修会を行う。	MIM指導者研修会年間開催数	回	3	3	3	3	3	各学校が自校で自立してＭＩＭ指導を推進できるような体制の整備はできているが、継続してMIM指導力の向上を推進する。	MIM－PMアセスメントを自校で実施し、アセスメント結果を円滑に指導へと生かせるためのシステムの改善
														3	3	3	—	—		
												指導者研修会に参加した教員の学校の割合	%	100	100	100	100	100		
														100	100	100	—	—		
全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を100とする）	—	100.4%	—	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%		多層指導モデルＭＩＭ（ミム）、協調学習の推進	東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。	全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を100とする）	%	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	これまでに児童生徒の学力向上のため、思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行ってきた。取組の結果、思考力・判断力・表現力等の知識活用能力に関する問題を含む「全国学力・学習状況調査」においては、年々数値は上昇しているものの、いまだ全国平均を下回っている状態であり、特に「思考力・判断力・表現力等」についてさらに取組を推進する必要がある。	東京大学等と連携し、思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。 協調学習をしない教員に広げるためエキスパートとしての推進員の育成をさらに推進していく
														99.1	99.1	98.9	—	—		
				99.1%	99.1%	98.9%	—	—		ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ教育推進事業	平成32年度に小学校で必修化されるプログラミング教育や中学校の技術・家庭科「プログラミングによる計測・制御」が全校において確実に実施できるために、ソフトバンググループ（株）の社会貢献プログラムを活用して市内小中学校14校に配置される人型ロボット「pepper」を使ったプログラミング教育を実施するもの	プログラミング教育を実施した学校数	校	—	—	14	15	29	予算的措置を含め、全市的にプログラミング教育を実施するための仕組みができていない。	本事業は、新学習指導要領で示されているプログラミング教育や中学校の技術・家庭科「プログラムによる計測・制御」が、全校確実に実施できるために、ソフトバンクグループ株式会社の社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」を活用して、市内小学校１１校、中学校３校を調査研究校として人型ロボット「Ｐｅｐｐｅｒ」を使ったプログラミング教育を平成29年度から平成31年度まで実施する。さらに平成30年度からは「Ｐｅｐｐｅｒ」を使ったプログラミング教育以外を実施する小学校を1校指定し、調査研究を実施する。 この成果を市内全小中学校に広げるとともに教職員全体のプログラミング教育に対する理解を深め、指導力の向上を図るため教職員対象の研修会を行っていく。
														—	—	14	—	—		
												研修会に参加した学校数	校	—	—	30	29	29		
														—	—	30	—	—		
										本物・未来志向の人材育成事業	本事業は、教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施していくものである。このような企画を通して、市内小中学校において「地域・社会の人材を活用した本物志向・未来志向の教育」が普及し、ひいては子どもたちの「豊かな心・健やかな体・確かな学力」（生きる力）を培い、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること（キャリア形成）を目指す	講師招聘を実施した学校数	学校数	—	—	10	10	9	平成29年度は目標値は達成したが、より効果的な体験活動にするためには、前年度より年間計画の中に入れ、計画的な教育活動にしていく必要がある。	教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施していくものである。このような企画を通して、市内小中学校において「地域・社会の人材を活用した本物志向・未来志向の教育」が普及し、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること（キャリア形成）を目指す。
														—	—	24	—	—		
												本事業に対する教職員の評価	%	—	—	80	80	80		
														—	—	89	—	—		
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	73.3%	80%	80%	80%	80%	80%	②学力レベルの向上	徹底反復学習の推進	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。	全国標準学力検査NRT（国語、算数）の正答率（全国平均を100とする）	%	115	115	115	115	115	これまでに児童生徒の学力向上のため、基礎・基本の学力の習得を目的とする「徹底反復学習」と思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行ってきた。取組の結果、飯塚市の児童生徒の学力は年々向上し、平成28年度の各種調査の結果を見ると、小学校では、全国標準学力検査NRT（国語、算数）において、概ね全国平均以上の成績となっており、また、中学校においても、標準・学力分析検査（国語、数学）において、県平均を上回る結果を残している。しかしながら、「第2次飯塚市総合計画」に掲げている数値目標には届いておらず、今後も継続して本事業を実施することにより「教育先進地域」としてふさわしい更なる学力の向上を図っていく必要がある。	「徹底反復学習」の取組については、基礎基本の学力を見取る諸テストにおいて年々数値の上昇が見られ着実に成果が現れてきている。今後は第2次総合計画に掲げる数値目標を達成するために継続した取組を行っていく。
														110.0	111.0	112.2	—	—		
												標準・学力分析検査（国語、数学）の正答率（県平均を100とする）	%	105	105	105	105	105		
														100.7	101.3	103.8	—	—		
				71.5%	73%	75.4%	—	—		放課後子ども教室推進事業	学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室や公民館施設等を活用し、各学校・地域との連携により、優しさや積極性・協調性といった社会性を身につけ、「生きる力」をもった子どもの育成を支援する。更に地域社会の課題となっている「子どもの安全・安心な居場所づくり」を推進する。	放課後子ども教室参加者数（延べ参加者数）	人	24,000	24,000	22,000	21,000	21,000	児童クラブとの連携で、まだ協議の場が不十分な校区もあるので、情報や課題を共有し、連携事業実施をスムーズに行っていく必要がある。	放課後子ども教室と放課後児童クラブの関係者同士で定期的に協議を行い、活動内容や協力体制、実施時の課題等について協議し、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう事業を推進する。
														26,568	23,870	21,700	—	—		
												放課後子ども教室年間開催数（延べ開催数）	回	1,600	1,600	1,450	1,380	1,380		
														1,660	1,178	1,341	—	—		
										ＩＣＴ教育の推進	児童生徒の情報活用能力の育成、並びに意欲的で深まる授業を実現することにより、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成を図るため、各小中学校に教育用情報機器(タブレットパソコン、電子黒板等、ソフトウェア等)の整備を行うもの。	電子黒板整備台数（累計）	台	230	230	230	230	230	タブレット導入に関しては、現パソコン教室の固定型パソコンのリプレイス、想定整備台数によるネットワークの負荷等を総合的に検証した中で、計画的な整備に取り組む必要がある。	文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針（H29.12通知）」等を参酌した本市の教育の情報化推進計画を策定するとともに、今後多岐にわたる学校現場での情報機器の活用状況を想定しながら、情報機器の計画的な整備に取り組む。
														6	69	123	—	—		
												教育用タブレット整備台数（累計）	台	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264		
														96	164	284	—	—		

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みについて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	—	80%以上	89%	80%	80%	80%	80%	80%	②国際交流を通じたひとづくり	国際交流推進事業	市内中学生を姉妹都市である米国サニーベール市に派遣し、ﾎｰﾑｽﾃｲや現地学生との交流を通して、多文化への理解やコミュニケーション能力を向上させ、将来の飯塚市を担う人材育成を行う事業。２０名の研修生を選抜し、派遣までの約半年間事前研修を実施している。また帰国後、帰国報告会や事後活動を行うことで、今後の地域活動等への積極的な参加を促している。	中学生海外研修事業派遣者で、帰国報告会後の6か月間に実施される国際交流推進活動に参加した回数	回	13	13	13	13	13	高校受験準備や高校への進学により、国際交流推進活動への参加が減少することが想定される。活動への参加の重要性を再認識させるとともに、継続的に活動へ参加するように促す必要がある。	中学生海外研修生の有志で構成する人材育成グループ『ユリシス』という中学生海外研修生の国際交流推進活動に特化した団体としての取り組みに加えて、英語スピーチコンテストへの参加等活動の幅を広げることで、飯塚の国際化を担う人材の育成を図る。
														12	14	2	—	—		
												中学生海外研修事業派遣者で、帰国報告会後の6か月間に実施される国際交流推進活動に参加した生徒数	人	40	40	40	40	40		
														49	37	20	—	—		
				未実施	89%	91%	—	—		小学校英語教育推進事業	オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスン等を取り入れた授業を通して、聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養う。	英語の聞く・話す能力についてのアンケート調査	%	—	80	80	80	80	平成32年度からの新たな英語教育の本格展開に向け、平成30年度からの新学習指導要領の先行実施等を通して、各自治体においては各学校での体制整備が求められている。 新たな英語教育の体制整備としては「外部人材の活用促進」「指導用教材の開発」等が挙げられるが、国や県においては具体的な支援策は無く、各自治体においての独自の取組が必要な状況である。 上記体制整備のために、オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスン、「オンライン英会話」は下記の点において、適切且つ今後の小学校英語教育の促進のために最適な教材であると判断し導入に至った。 ①　ネイティブスピーカーによる個人レッスン →「外部人材の活用促進」 ②　教材の導入　→「指導用教材の開発」	平成28年度から平成29年度までは各小学校の実施環境等の把握及び整備のために市立小学校第6学年の全児童対象に「オンライン英会話」を実施する。新学習指導要領の先行実施が始まる平成30年度に飯塚市立小学校第5・6学年の全児童対象に「オンライン英会話」を実施。第3・4学年の児童に関しては、外国人講師等を招聘し、教職員の指導力を向上させ、外国語活動を実施していく。
														未実施	89	89	—	—		
奨学資金募集定員おける新規貸付人数の割合	14%	50%	12%	50%	50%	50%	50%	50%	④高等教育支援	奨学金制度	経済的理由により修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金（奨学資金）を貸し付け、等しく教育を受ける機会を与えることによって有用な人材を育成することを目的とする。 また、従来の貸与型奨学金から、高校・大学等へ進学するために奨学金を貸与した者のうち、返還時に一定の要件を満たした者に対して、一定金額を免除する奨学金制度へ再構築している。	新規貸付件数の割合	%	50	50	50	50	50	奨学金制度については平成29年度に制度を改正し、卒業後に市内に居住することにより返還が免除される制度へと変わり、より利用しやすい奨学金となっている。この制度は平成30年度新規貸付分より適用するもので、今後は、制度を広く周知し、浸透させることが課題であると考えられる。	新制度での募集を平成29年12月から開始するにあたり、市内中学校、市内高等学校、近隣大学等に直接制度の周知を行う。次年度以降も各学校への周知や市報・市ＨＰへの情報掲載を含め、幅広く周知活動を行っていく。
														6	19	11	—	—		
										スポーツ・文化等育成事業	本市における文化活動を奨励助長し、その水準向上と振興を図るため、全国規模の大会等へ出場する個人または団体に報奨金を交付する制度。ホームページ等を活用して本制度の周知を行い、全国大会等に出場した方々からの申請を受け、交付要綱に基づき審査及び交付決定を行い、報奨金を交付する。個人一人あたり5,000円、団体は5,000円に人数を乗じた額（上限100,000円）	全国大会等出場報奨金交付人数	人	70	70	70	70	70	報奨金交付制度の周知が十分ではなく、現状では全国大会出場の知らせを聞いて担当から申請の案内をすることが多い。市報やホームページ等を有効活用し、報奨金交付制度の周知を図る。	報奨金交付制度の周知とともに、交付実績等を紹介し文化活動への意欲の高揚とさらなる文化振興を図る。
														37	31	66	—	—		
										スポーツ・文化等育成事業	県大会、九州大会の予選を経て、又は競技団体により選抜されて全国大会に出場する者に対して報奨金の交付を行う。 個人・・・1人5,000円 団体・・・5,000円に人数を乗じた額（上限100,000円）	全国大会等出場奨励金交付件数	件	130	130	130	130	130	競技団体、個人に対する事業周知が必要である。	市報等での事業周知及び、体育施設に全国大会出場者の写真を掲示するなど、競技者のモチベーション向上を図り全国大会等出場に繋げる。
														32	72	44	—	—		

■ 総合戦略シート 事業一覧表　　（Ⅳ）健幸で魅力あふれるまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	実績値	目標値
社会増減の純移動率	ゼロ（2014年度）	-1.24	1.6	-0.2	—	—	0.05	ゼロを維持
1人あたり医療費	国保　366千円 後期高齢1,113,千円	385千円 1121千円	374千円 1112千円	392千円	—	—	383千円 1116千円	366千円 1113千円

重要業績評価指標（KPI） KPI内容	基準値	目標値（2019年度）	実績値累計または平均	H27 目標値/実績値	H28 目標値/実績値	H29 目標値/実績値	H30 目標値/実績値	H31 目標値/実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
「健幸都市いいづか」関連事業参加者数	11,000人	171,000人	130,222人	34,200人 37,224人	34,200人 44,859人	34,200人 48,139人	34,200人 —	34,200人 —	①健幸都市いいづかの実現	地域包括ケア拠点事業	医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる地域での体制（地域包括ケアシステム）を構築する。その手段として、地域ケア会議を推進する。	在宅復帰に向けた相談対応件数	件	上：目標 下：実績 200 0	200 51	200 54	200 —	200 —	本事業も3年目となり、地域包括ケア推進センターが広く周知されるようになってきており、「ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会」にて、拠点病院を中心とした各地域単位において年2回、医療・介護関係者に民生委員を加え、様々な問題・課題を共有・議論する場を設けており、その協議会の場およびそこから構築された関係性の中で、問題・課題の解決に向けた動きもなされており、相談先が分散しているものとも推察される。 平成29年度の電話による相談対応件数は54件であり、目標値200件には達していないため、引き続き、「ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会」への参加者数を増やしていくとともに、拠点事業における相談対応業務について広く周知を図っていく必要がある。	平成30年度からは、「地域包括ケア拠点事業」での地域包括ケア推進センター運営を、二次医療圏域（飯塚市、嘉麻市、桂川町）で飯塚医師会への委託により、共同実施することにより、広域的な在宅医療・介護の連携構築（医療機関連携、多職種連携、総合相談等）を図ることができ、住民に対しても、より効果的な成果を生み、費用対効果面からもより効率的に推進することができると考えている。 また、平成30年度より、追加の目標値としてブロック別地域包括ケアシステム推進協議会への参加人数を設定。
												ブロック別地域包括ケアシステム推進協議会への参加人数（3ブロック×2回）	人	—	—	500	500	500		
														—	—	496	—	—		
特定健診受診率	46.7%	60%	49%	60% 48%	60% 50%	60%	60% —	60% —		【新規】各種介護予防事業及びフレイル予防事業の推進	高齢者が要介護状態になることを予防するため、地域で実施されている「いきいきサロン」「自治公民館活動」等で運動機能向上プログラム・口腔機能向上プログラム・認知症予防音楽療育活動・フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民フレイル予防サポーターの養成、介護予防全般の教室を開催する。	各種介護予防教室	室	—	—	910	735	735	高齢者の心身の健康維持及び閉じこもり防止のため、また、住み慣れた地域で在宅生活を続けられるよう、平成29年度は、一般介護予防事業として認知症予防教室（脳元気教室）、高齢者筋力アップ教室、転倒予防教室（足元気教室・リズムエクササイズ教室）、健幸フレイル予防事業等を実施したが、運動機能の維持向上を目的とした教室と比較して、認知症予防及び口腔機能向上を目的とした教室の参加率が伸びないため、教室のプログラムの構築についても検討していく必要がある。 また、都市部と周辺部とで参加率が異なることなどから、介護予防の重要性を理解してもらうためにも、広く周知を行う必要がある。	平成30年度については、各教室の中でも参加者が少なかった「はきはき健口教室」を固定型の教室形態から、各地域において実施しているいきいきサロン等での介護予防教室（出前講座）のメニューのひとつとして移行させることにより、高齢者の口腔機能向上に取り組んでいく。 また、健幸フレイル予防事業についてはＳＩＢ（ソーシャル・インパクト・ボンド）導入の可能性に向けた検討を行っていく。
														—	—	682	—	—		
												及びフレイル予防教室の定員数における参加人数割合	%	—	—	100	100	100		
														—	—	682 75				
										健幸都市推進事業	健幸プラザにおける運動を市民の日常的な実践へと結びつけることにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。	「健幸都市いいづか」関連事業への延べ参加者数	人	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	事業参加者の年代層は健康への関心が高まる60代が多いことから、今後、無関心な若年層へいかにアプローチしていくかが課題である。	「健幸都市いいづか」の実現するために,これまでの活動をふりかえり検証を行い今後の諸施策の内容を検討し、自発的な運動や活動を行っていくような健幸意識を定着させるための事業展開を検討していく。
														37,224	44,859	48,139	—	—		
特定保健指導率	73.6%	80%	83.8%	80% 83.7%	80% 83.8%	80% —	80% —	80% —		健幸ポイント事業	日頃から健康に関する意識が比較的薄い「健康無関心層」に対し、行動変容を促す。市民の健康に関する自主的な活動や特定健康診査、がん検診、若年者健康診査、生活保護者健康診査、職域健康診査、人間ドッグ、市が実施する健康づくりに関する事業において、参加することに付加価値を付け健幸づくりへの積極的な参加を促す。これら活動内容をポイント化し合計3ポイント貯まったら応募はがきにて応募をし、抽選で200名に商品を贈呈する。	健幸ポイント事業取り組み応募者数	人	400	400	400	400	400	目標設定値の見直し	健幸ポイント事業を現在の紙ベースから電子化でのポイント付加への検討を行う。
														328	524	652	—	—		
地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	—	200件	52件	200 —	200 51	200 54	200 —	200 —		各種健診等事業の推進	市民のうち20歳以上の女性を対象とした子宮頸がん検診や40歳以上の女性を対象とした乳がん検診、40歳以上の男女を対象とした胃がん、肺がん、大腸がん検診、及び50歳以上の男性を対象とした前立腺がん検診の合計6種類のがん検診を国民健康保険加入者対象の特定健康診査や19歳から39歳までの市民を対象とした若年者健診との同時開催を年間40回市内各所で実施、また飯塚医師会検査センターでの施設健診（乳がん・子宮頸がん検診を除く）を6日間実施することによりがんの早期発見、早期治療に結びつける。	市の検診受診者数/対象年齢全住民	胃	5	5	5	5	5	対象者のなかに職域のがん検診を受けた人がいるが、その情報がないため受診率が向上しない。	今後も周知については、市報、ホームページでの啓発をしながら、現在当課で行っている電話受付をインターネットで予約も可能になるように検討していく。
														3	3	3	—	—		
													肺	5	5	5	5	5		
														4	4	4	—	—		
													大腸	5	5	5	5	5		
														4	4	4	—	—		
													子宮	8	8	8	8	8		
														8	7	6	—	—		
													乳	11	11	11	11	11		
														11	10	10	—	—		
										各種健診等事業の推進	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行う。	特定健診受診率	%	60	60	60	60	60	健康への関心度の高い被保険者はがん検診と同時に特定健診を受診しており、健康無関心層及び医療機関受診中の者へのアプローチの仕方や勧奨方法が課題として考えられる。	市全体として、市民に対し健康への関心度を高めるため、イベント等の継続的な啓発事業が必要である。また、昨年度に引き続き、職域での健診受診者に対して事業所への結果提出依頼や先進事例などを研究しながら医師会との連携（かかりつけ医から未受診者への受診勧奨）方法等を検討する。また今年度から、県単位で国保運営が行われることから、福岡県国民健康保険運営方針に基づき、医療費適正化推進のため、国保連合会事業も実施しながら受診率及び保健指導実施率の向上に取り組んでいく。
														47.7	49.9					
												特定保健指導受診率	%	80	80	80	80	80		
														84	84		—	—		

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値 累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29（上：目標 下：実績）	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881人	65,000人	77,120人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人	②拠点連携型のとしづくりの推進	公共交通網の充実	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、定時定路線型のバス（経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大型商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの）を運行する。 加えて、市内８地区の各地区内において、利用者が希望する時間に利用者の指定する場所から目的地まで移送する予約乗合方式のタクシーを運行する。運行にあたっては、専用の電話回線を備えた予約センターを設置し、予約を受け付ける。	コミュニティバス・予約乗合タクシー・街なか循環バス（H29まで）の年間利用者数	人	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	平成２７年度から平成２９年度にかけて、目標値を大きく上回っている。 平成３０年度以降については、運行形態を変更（街なか循環バスをコミュニティバスに再編）したことを踏まえ、新たな運行形態に関する周知活動が重要になる。	コミュニティ交通事業は、あくまでも民間交通機関の補完的役割を果たすものである。よって、今後とも交通弱者支援及び交通空白地の解消を目指すとともに、民間交通事業とのすみ分けによる共存共栄に向けて取り組む。 また、コミュニティバス路線再編による効果を検証し、運行内容の改善を図るための対応を実施する。
				75,513	76,884	78,965	—	—						75,513	76,884	78,965	—	—		
立地適正化計画の策定	—	立地適正化計画の策定	策定	—	策定	—	—	—		コンパクトなまちづくりの推進	今後地方都市において進展していく人口減少や少子高齢化に対応するためのまちのかたちはどうあるべきか、都市構造の観点から将来への対応を考えていく計画（立地適正化計画）を平成27年度と28年度の2か年で策定し、立地適正化計画の進捗管理を行う。	飯塚市立地適正化計画の策定	策定		策定				目標どおり、都市機能誘導等区域を設定し、飯塚市立地適正化計画を策定した。	飯塚市立地適正化計画に基づき、コンパクトなまちづくりを推進し、居住誘導を図る。
				—	策定	—	—	—							策定					
都市機能誘導区域の設定	—	都市機能誘導区域の設定	設定	—	設定	—	—	—				都市機能誘導等区域の設定	設定		設定					
				—	設定	—	—	—							設定					
										【新規】都市公園等ストック再編事業	本市にある公園数について、平成29年度にて行う飯塚市都市公園等ストック再編方針及び、公園周辺の人口密度や公共施設の近接状況などの分析により、存続、廃止等の方針の検討を行い平成30年度に市民要望を踏まえ、「飯塚市都市公園等ストック再編計画」を策定する。また、平成25年度に策定した飯塚市長寿命化計画を見直し、一層、効率的な維持管理を図る。また、本市のまちづくりの方針を取り入れ、ストック効果が見込まれる公園について整備方針等を記載し、効果が高いものから公園の整備を行い、都市目標像の実現を図る。	【2037年度】（目標年次）公園管理面積約20%削減							施設の老朽化、少子高齢化の進展に伴う、公園施設の維持管理・再整備	公園の統合・集約化、機能分担を行うことで、ストック効果の向上を図る。
										浸水対策事業	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議しながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。	浦田第一雨水幹線整備事業 熊添川上流域調整池新設事業 水江排水ポンプ場新設事業 他４１事業							事業費が大きく財源確保が困難であるため、被害状況等を勘案し、事業を行う必要がある。	財政状況、緊急性を加味し実施
観光入込客数	232万人	355万人	200万	257万209万	281.2万191万	306万	330.4万—	355万—	③観光の振興、地域資源の活用	観光施設等保存整備事業	旧伊藤邸は平成18年度に飯塚市が購入し、同19年4月より一般公開を開始し、平成29年3月末現在で計1,275,787人が来館している。建物は最も古い箇所で100年以上が経過しており、老朽化が進んでいる状況で、屋根、床等全体的に環境整備、保存整備を実施し、文化財としての保存、活用を図る。庭園の樹木については十分な管理を行いながら、池の漏水、流れ等について調査を行い、庭園の景観の一部として保全を図るため、修復工事を実施する。近代和風建築の文化財としての旧伊藤伝右衛門邸を保存し、広く公開するための維持管理を行う。	旧伊藤伝右衛門邸内の修復等が必要な箇所数	箇所	49	49	49	49	49	国・県・旧伊藤伝右衛門邸保存整備委員会と十分に検討・協議を行い、計画的に事業を実施してゆく必要がある。	今後も継続して旧伊藤伝右衛門邸の修復工事等を計画的に実施し、文化財としての保存・活用に努める。短期整備計画(H25～H29)に続く、中長期整備計画(H30～H37)による計画的な保存整備を実施する。
														5	8	9	—	—		
ツアー団体件数（国内・国外）	—	100件	121件	100 152	100 100	100 113	— —	— —		観光客集客推進事業	専門のコンサルティング会社を活用し、市内の未開発な観光資源を掘り起こし、新たな観光ルートを開発するとともに飯塚の特産品を国内はもとより海外向けのセールスを行い、観光客の誘客を行う。また、誘客事業を観光協会と実施することにより情報の一元管理を行う観光プラットフォームの仕組みを飯塚観光協会内に構築する。	観光入込客数	万人	257	281	306	330	355	市内歴史文化遺産をはじめとする多様な地域資源をテーマ・ターゲットとした域内周遊ルートの整備を行うとともに、新たな観光資源の発掘を行う必要がある。	飯塚観光協会を中心とした観光プラットフォームの構築や広域連携の形成による観光資源の活性化を推進するとともに、他産業との連携による新たな観光資源の開発など観光振興に努める。
														209	191		—	—		
												ツアー団体件数	件	100	100	100	100	100		
														152	100	113	—	—		

ＫＰＩ内容	重要業績評価指標（KPI） 基準値	目標値（2019年度）	実績値 累計または平均	H27 目標値 実績値	H28 目標値 実績値	H29 目標値 実績値	H30 目標値 実績値	H31 目標値 実績値	個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成への課題	今後の取組の方向性
														上：目標 下：実績						
買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人	476人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	④新しい時代を担う地域づくりの推進	地域づくり推進事業	協働のまちづくりの根幹をなす自治会の加入を促進するために下記の事業を実施している。 転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の記入をお願いしている。訪問承諾書は、自治会長の手に渡り、自治会による加入促進がその後行われる。 まちづくり協議会等が開催するイベントで配布する周知グッズや加入促進グッズを作成し、地域と協働し加入促進を実施する。 自治会が開催する加入に関する説明会（新設されたマンションなどの集合住宅に対するもの）を支援している。	買い物支援サービス等延べ利用者数	人	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	○買い物支援：１地区のみであるため、目標値を下回っている。資金面の負担が大きく、運行期間も短期間であるため、地域団体への施策検討の推進と財政支援が課題 ○自治会加入率：自治会加入数に大きな変化はないが、住基世帯数が増加しているため加入率は減少傾向。アパートやマンションの増加するなか、転入された方に対して自治会加入への理解を求める必要がある。特に若い世代の加入が課題であるが、高齢者等、役員業務の負担理由による脱会も起きている。	○買い物支援：２地区のみの実績であるが、平成30年度より6地区増加の8地区で運行を予定している。別途、補助制度を導入し、支援策の拡充を図る。 ○自治会加入率：若い世代等の自治会加入者の増加により、高齢者の役員負担の緩和が期待されることから、まちづくり協議会や自治会と関係のある団体と連携してエコスタなどのイベント等で加入ＰＲを実施するなど、自治会連合会と協働し加入者増加を図る。
				147	461	821	—	—						147	461	821	—	—		
												自治会加入率	%	72	72	72	72	72		
														62	61	60	—	—		
										マイホーム取得奨励事業	定住を促進し、もって活気に満ちた地域社会を築くため、転入し住宅の新築又は購入する者に奨励金を交付する。 奨励金額は、旧要綱該当者は新築で上限50万円（市内業者加算10万円）、中古で上限30万円、新要綱該当者は新築、中古ともに上限30万円とする。	マイホーム取得奨励金を交付した件数	件	110	110	110	110	未定	年度途中で予算不足を生じることから、補助内容を精査した中で、目標としている受付件数及び定住人口を達成出来る内容としたいが、アンケート調査の結果では、本制度がなくても住宅を取得したとの回答が約90％である。	アンケート調査の結果をふまえて、今後の事業のあり方を検討する必要がある。
														87	93	101	—	—		
												マイホーム取得奨励金の交付を受けた世帯合計人数	人	310	310	310	310	未定		
														250	274	302	—	—		
										住宅リフォーム補助事業	住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。補助金の交付（市内の施工業者が請負う工事で、消費税を除く工事費が10万円以上で、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の改修工事に要した工事費の10分の１に相当する金額で、１０万円を限度とするもの。）	住宅リフォーム補助金を交付した件数	件	400	240	240	240	未定	年度途中で予算不足を生じることから、年度を通じて申請受付が出来ない状況であるが、アンケート調査の結果では、本制度がなくてもリフォームをしたとの回答が半数以上である。	アンケート調査の結果をふまえて、今後の事業のあり方を検討する必要がある。
														370	229	248	—	—		
												住宅リフォーム補助金を交付した合計額	千円	40,000	20,000	20,000	20,000	未定		
														30,826	19,274	19,904	—	—		
自治会加入率	62%	72%	61%	72%	72%	72%	72%	72%												
				62%	60.8%	60.3%	—	—												
自主防災組織数	16組織	20組織	16	16	17	18	19	20		自主防災組織育成支援事業	大規模な災害が発生したときに、被害の拡大を防ぐには国・県・市の対応（公助）だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられるため、自分の身を自分の努力によって守る（自助）、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって互いに協力して防災活動に取り組む（共助）が必要であり、自助・共助・公助が有機的につながることにより、被害の軽減を図ることができるため、自主防災組織の設立および運営の支援を行うもの。	自主防災組織数　H31/20組織　H27～H31/各年 1組織の増	組織	16	17	18	19	20	本事業は強制的に組織設立を促すものではなく、地域住民による自発的な参加は勿論、無理せず継続的に参加できる環境整備が必要であり、また、リーダーの育成や自主防災に対する市民意識の向上が必要である。	自主防災組織の設立、課題を改善する取組のひとつとして『地域防災リーダーの育成』研修を実施している。 また、自治会等での組織設立を支援するため作成した「自主防災活動の手引き」を活用し、防災研修の際などに説明を行う。 このことにより、今後は新規自主防災組織の設立を希望する自治会に対して個別に協議・支援を行うこととする。
				16	16	16	—	—						16	16	16	—	—		
										スポーツ・文化振興による地域活性化	「飯塚新人音楽コンクール」の主催者である飯塚文化連盟へ補助金を交付し、秀でた新進演奏家の発掘育成と地域音楽文化の充実のための活動支援を行う。	塚新人音楽コンクール本選出場者数	人	30	30	30	30	30	新人音楽家の登竜門として全国から出場応募があるが、全国的にも有数のレベルの高いコンクールとして認知されてきており出場者数が逓減傾向にある。出場者数の確保とともにコンクールのレベルの維持に努める必要がある。	引き続き新人音楽家の発掘育成を図り、新人音楽コンクールの周知に努め、地域音楽文化の充実のための活動支援を行う。 コンクールの運営は市民ボランティアに支えられているが、ボランティアスタッフの高齢化が進んでいるため後継世代の育成に努めるとともに、若い世代がクラシック音楽に親しむ機会の充実を図る。
														32	29	31	—	—		
												コンクール（予選・本選）会場入場者数	人	1,600	1,600	1,500	1,500	1,500		
														1,670	1,425	1,501	—	—		
										スポーツ・文化振興による地域活性化	飯塚圏域において唯一の国際競技として開催され、ノーマライゼーションの理解の促進、国際交流の推進、地域経済活性化の推進に大きく寄与する飯塚国際車いすテニス大会の継続開催を支援する。	飯塚国際車いすテニス大会延べ観客数 H27～H31/延べ 5,000人	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	毎年5月に開催されている「飯塚国際車いすテニス大会」は、国際交流の推進、地域経済の活性化、観光振興等の起爆剤となりうる大会であり、市民の関心度向上を図るためのＰＲイベント等を開催し更なる観客の増加に繋げ、地域を挙げて機運を高める必要がある。	スポーツ振興策と地域活性化に繋がる「テニスフェスティバル」（仮称）といった広域での地域活性化につながるＰＲイベントを開催し大会へ回遊を図る。イベント開催時の来場者には飯塚市・嘉麻市・桂川町・福岡県で構成する嘉飯都市圏活性化推進会議で作成している「嘉飯探訪」のプログラムパンフレットを配布するなど、広域での広報ＰＲ活動の強化に努め、嘉飯桂圏域での周遊の増加にも繋げることで大会を盛上げる。
														5,000	3,100	3,000	—	—		
										空き家バンク事業	適切に管理されていない空家等により、近隣住民の生活環境が悪化することが問題となっており、所有者等に適切な維持管理等を求め、安全安心のまちづくりを推進するもの。	検討中		未実施	未実施	未実施	—	—	空家等対策計画をH29年度に策定し、空き家バンク事業等空家の有効利活用についての事業内容を盛り込んでいる。	空き家バンクの導入時期はH31年度以降になる予定。
														未実施	未実施	未実施	—	—		
										移住・定住促進事業	少子高齢化とともに、人口減少も進行する中、社会経済情勢の変化等にも適切に対応できるまちづくり進めるため、地域活力を維持するための本市への移住・定住の促進を図っていくもの。	都市圏で開催される移住定住関連イベントで飯塚市を直接PRした人数	人	—	50	50	50	50	インターネットや動画等、様々な媒体を活用した効果的な事業の実施を具体的に計画し、早期に実践していく必要がある。	移住定住の促進を飯塚市全体の取り組みとして進めていくために、庁内全体への当該事業の必要性を啓発するとともに、関係課との連携による具体的な事業を検討する会議体をできるだけ早期に立ち上げる。また、現在実施している取組も費用対効果を勘案し、見直しを図る。
														—	40	29				
										定住自立圏構想	嘉麻市、桂川町と本市が相互協力のもと、2市1町で構成する定住自立圏を形成し、地域全体での住民定着化や活性化を図るため、医療、福祉、産業振興等の住民生活に係る様々な行政サービスを連携して取組でいくことができる体制を構築し、その取組を推進していくための事業	2市1町の担当課長及び担当者による連携協議の実施回数	回	2	2	6	6	2	圏域形成に向けて必要となる手続きとして、平成30年度に共生ビジョンを策定する必要があるが、2市1町間での更に詳細な連携協議が必要となる。よって、今後も2市1町での足並みを揃え、円滑な事業の推進に取り組んでいく必要がある。また、共生ビジョンについては、実施後にKPIの検証や事業の見直しを継続していくため、定期的な形成推進作業部会の開催についても検討を進める必要がある。	作業部会等の協議を経て、連携事業が円滑に実施できるよう調整を行う。 新たに取り組むべき事業を洗い出し、更に連携を進め、圏域の更なる活性化を推進する。
														2	2	6	—	—		

総務委員会資料
平成31年2月1日提出

資料４

平成２９年度　地方創生交付金対象事業検証シート（①推進交付金）

シート番号	①-1

事業名	地域お宝資源活用型産業創出事業			担当部局課	経済部　商工観光課 経済部　農林振興課
事業概要	「観光」を核として飯塚観光協会が事務局となり、関連機関で構成する協議会による「観光プラットフォーム」の仕組みを構築し、新規観光ルートの開拓、筑豊で実った農産物を活用した新商品開発の企画及び開拓した観光ルートへの組み入れ、新商品の販路開拓・拡大を3本柱とした「観光ハブ」機能を強化する事業。				
主な取組内容 （事業費内訳）	①観光プラットホーム化に向けた事業費 （23,769千円：観光協会補助金、観光客等誘客事業委託料、従事職員2名分人件費、宣伝活動費　等） ②農業振興及び生産者の所得向上農産物のブランド化にかかる事業費（20,766千円：生産振興補助金、商品開発委託料） ③新規就農者の確保・育成にかかる支援事業費（1,167千円：農地賃借料等必要経費の補助、農業用機械の整備費補助　等）				
事業決算額	45,702　千円	交付金充当額	22,851　千円	一般財源充当額	22,851　千円
事業始期	平成28年4月	事業終期	平成31年3月		

重要業績評価（KPI）①							
指標	支援による新規就職者数						
飯塚市総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 （5年間での支援による「新規雇用者数420人」）						
目標値	新規就職（農）者数（31件）のうちの１年間の人数 ①観光協会職員：1人　②年間新規就農者10人（内訳）H28-H30の3年間×10件						
	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計	
計画	4人	6人	11人	14人	31人	17人	
実績	4人	9人	10人		19人	19人	
進捗率		150.0%	90.9%	－	61.3%	111.8%	
実績数値算出方法	●平成29年度に支援によって新規に就職(農)した人数 ①観光協会でのプラットホーム化従事職員：2人 ②新規就農総合支援事業・がんばる農業応援事業の新規就農者：4人 ③がんばる農業応援事業の単なる相談以外の就農支援者数：2人 ④起業力アップのための産学交流事業におけるプロジェクト創出分：2人				単年度評価		【A】：目標値を達成した
						○	【B】：目標値の70%以上を達成
							【C】：目標値の50%以上を達成
							【D】：目標値の50%未満
効果発現要因	観光協会にプラットホーム機能を整備するための業務従事職員2人を新たに増員し、効果が発現した。 地域農業の活性化に向けた農業者人口の増加を目的として、新規就農者確保を推進しているが、年間目標人数には至らなかった。				総合評価	○	【A】：目標値を達成した
							【B】：目標値の70%以上を達成
							【C】：目標値の50%以上を達成
							【D】：目標値の50%未満
目標達成への課題等	本市の基幹産業である農業の振興と活性化に向けて、新規就農者の確保が必要であり、参入希望者の呼び込みを継続して実施している。 安定した営農に従事するため農地確保の情報提供等、更なる支援の充実が必要である。						
重要業績評価（KPI）① 今後の取組の方向性	観光プラットホームのハブ機能を活用した新商品（日本酒）の開発に成功し、販路拡大の取組みを行っている。 今後も新商品開発を継続することにより、農業者の生産所得向上をめざし、魅力ある農業経営の実現を推進していく。						

重要業績評価（KPI）②		
指標	市内大学との連携事業件数	
飯塚市総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に関するKPI「大学との連携事業件数（5年間で24件）」	
目標値	「市内大学による地方創生事業への助成」にかかる1年間の連携事業数 4件/年間　（内訳）H28-H30の5年間×4件	

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
計画	0件	4件	4件	4件	12件	8件
実績	0件	0件	6件		6件	6件
進捗率		0.0%	150.0%	－	50.0%	75.0%

実績数値算出方法	●観光プラットホームにより大学と連携して取組んだ事業件数 ブランドとなる新商品の開発・新商品のモニタリング・観光ルートの開発 PR事業(ﾎﾟｽﾀｰ・ﾁﾗｼ・PR動画)・販路開拓・次のブランド化に向けた準備 計　6件	単年度評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
効果発現要因	平成29年度は、観光協会へのプラットホーム設置後、協議会における取組みが進み、市内大学との連携事業を創出できた。	総合評価	【A】：目標値を達成した ○ 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
目標達成への課題等	観光協会のプラットホーム化に伴う自主財源の確保に向けた仕組みづくりと関係者の理解、協力体制の構築が課題となっている。		
今後の取組の方向性	商品開発が終了した日本酒の販路の拡大に早急に取組み、自主財源確保に繋げていく。 また、市内大学との連携事業創出を安定的に行う体制を確立し、次のブランドとなる新商品の開発を継続していく。		

交付金事業の地方創生への効果		
		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのＫＰＩが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のＫＰＩが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（ＫＰＩの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（ＫＰＩの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	
	委員の判定の状況（有効であった：８　有効とはいえない：３　判定できない：１） ①現時点では有効といえるが、今後ソフト、ノウハウの一体的な集約が可能かどうかが最終評価になると考える。 ②まだ、自立へとつながる施策及び一体的なブランド化が見えづらいので、その方向性を見えるようにしてもらいたい。 ③新規農業者と日本酒開発との関連がなく、作付が野菜等ならば、その方向性で新商品開発を検討すべきではないか？ ④農業振興及び生産者の所得向上、農産物のブランド化、商品開発の主体は事業者であるべきで、行政はバックアップに徹するべきである。 ⑤北九州市の食ブランド化の取組みの「北九いいと」を参考に事業を進めてはどうかと考える。 ⑥日本酒を造るのは酒造メーカーに依頼すればできるし、どう特徴づけし、商品として結びつけるのかがわからない。いわば、ラベルを作ったに過ぎないともいえるのではないか？

平成２９年度　地方創生交付金対象事業検証シート（①推進交付金）

シート番号	①-2

事業名	つながる地域IoTリーダー育成事業			担当部局課	経済部 産学振興課
事業概要	最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶIoTリーダーの育成研修を市内大学の学生を対象に実施して大学生リーダーを育成し、その知識やノウハウを地域内の中高生へ指導し循環する。指導を受けた中高生は次の世代のIoTリーダーとなり、さらに次の世代の人材育成に繋げる好循環を形成していく。また、地域の魅力ある仕事について理解を深めてもらうためのしごと魅力発見ツアー等を飯塚市、嘉麻市、桂川町の広域連携によって取組むほか、市内に最先端IoT関連企業のサテライトオフィスを誘致し、リーダーの就職等に繋げ若者の地域への定着を促進する事業。				
主な取組内容（事業費内訳）	①IoTリーダーの育成にかかる経費（15,518千円：〔外部委託料〕事業全体に関する企画費、大学生リーダー育成研修費、中高生向け育成研修費 等） ②IoT企業の誘致にかかる経費（6,912千円：企業誘致にかかる意向調査経費、誘致PR経費、企業誘致イベント開催経費 等） ※上記①の事業費には、嘉麻市、桂川町の負担金（5,495千円）を含む。				
事業決算額	22,430 千円	交付金充当額	11,215 千円	一般財源充当額	11,215 千円
事業始期	平成28年12月	事業終期	平成31年3月		

重要業績評価（KPI）①

指標	地域IoTリーダー（大学生）育成人材数
飯塚市総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 （5年間のプロジェクト創出件数58件）
目標値	大学生IoTリーダー研修に参加しリーダーとして登録する人材を3年間で100人確保する。 IoTリーダー育成者数：100人　（目標内訳）H28：10人、H29：30人、H30：60人

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
計画	0人	10人	30人	60人	100人	40人
実績	0人	10人	28人		38人	38人
進捗率		100.0%	93.3%	－	38.0%	95.0%

実績数値算出方法	●平成29年度に育成した大学生IoTリーダーの人数 市内大学の学生によるIoTリーダー登録者数：28人 ※大学生向けリーダー育成研修→1回	単年度評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
効果発現要因	市内には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部など、IoTに関連する人材育成機関が集積しており、IoTに関するスキルアップに関心を持っている学生も多く在籍していること等から効果の発現に繋がっている。	総合評価	【A】：目標値を達成した ○ 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
目標達成への課題等	平成29年度は、IoTリーダー研修の開催において、地域内大学だけではなく広く周知を行うとともに、学生対象の説明会の開催回数を増やしたが、KPIの達成まで至らなかった。 中高生プログラムにおいても各高校への協力依頼を再度行い、高校生の参加者を増やすことで、次のステップである地域IoTリーダー育成事業に参加する人材を養成する必要がある。		

重要業績評価（KPI）①	今後の取組の方向性	平成29年度は、昨年度参加した高校生が大学生IoTリーダーとなったケースもあり、新たな形での人材育成の循環ができ始めている。 民間企業が担っていた人材育成プログラムを平成30年度に発足した「つなぐカフェ＠飯塚」で活動する大学生のグループが担っていく形に転換を図ることについても検討し、大学生を中心とした人材育成システムの構築を推進する。企業等のサテライトオフィス誘致を1件成功した実績を呼び水として、若者の地域定着を促進し、将来的な就労の場となりえる企業等のサテライトオフィスの誘致を継続して取組む。

交付金事業の 地方創生への効果		【Ａ】：地方創生に非常に効果的であった（全てのＫＰＩが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【Ｂ】：地方創生に相当程度効果があった（一部のＫＰＩが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【Ｃ】：地方創生に効果があった（ＫＰＩの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【Ｄ】：地方創生に対して効果がなかった（ＫＰＩの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：１１　有効とはいえない：１） ①「志」や「願い」と手段・手法があっていないと考える。今後の大学生主体の動きに期待している。 ②産学官連携構築の実践の一歩と評価している。 ③ＫＰＩの人材育成数としては有効であったといえるが、研修の相手（大学）の目的を明確にする必要があり、その目的を明確にすることで地元への就職者が増えるのではないかと考える。 ④最終的な目標は、就労人口を増やす事であり、その手段としてＩｏＴリーダー育成を行うことは理解できる。周知方法を再考してほしい。 ⑤育成事業には時間が必要であると考える。現時点において事業が進んでいるという意味で評価できるものと考える。 ⑥「つなぐカフェ＠飯塚」が担う形に発展させる姿が望ましいと考える。九州工業大学との積極的な協議を行うべきであると考える。 ⑦「つなぐカフェ＠飯塚」等の今後の展開に大きく期待している。中高生の大学への就学につなげるには、もう一つアイディアが必要であると考える。

平成２９年度　地方創生交付金対象事業検証シート（②拠点整備交付金）

シート番号	②

事業名	庁舎を活用した筑穂地域コミュニティ拠点づくり事業			担当部局課	市民協働部　まちづくり推進課
事業概要	合併や本庁舎の新設等に伴い有効活用が課題となっている筑穂庁舎の空きスペースを地域のコミュニティ拠点施設として整備する。 施設の整備を実施することにより、コミュニティカフェスタッフの地元雇用や地産地消の機能強化、研修室等の機能を有効活用した高齢者の交流活動の促進、多目的ホール等の機能を有効活用した、地域活性化と住民の交流促進を図る事業。				
主な取組内容 （事業費内訳）	筑穂地域交流センター5階（元議場）整備工事：53,038千円 （工事監理委託料：1,890千円、建築工事費：29,492千円、電気設備工事：7,614千円、機械設備工事：14,042千円）				
事業決算額	53,038　千円	交付金充当額	26,519　千円	一般財源充当額	26,519　千円
事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月		

重要業績評価（KPI）①	指標	地域交流センター利用者数					
	飯塚市総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 （「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持）					
	目標値	地域で健幸に活動する住民の指標としての地域交流センター利用者数の1年間の増加数 H29：100人　H30：100人　H31：300人　H32：500人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画		－	100人	100人	200人	100人
	実績			512人		512人	512人
	進捗率		－	512.0%	－	256.0%	512.0%

実績数値算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センター利用者数 ①ふれあい交流センター利用者の増加数：＋1,774人 ②コミュニティカフェ利用者の増加数：△1,262人	単年度評価	○	【A】：目標値を達成した
				【B】：目標値の70%以上を達成
				【C】：目標値の50%以上を達成
				【D】：目標値の50%未満
効果発現要因	整備を行った研修室等の利用が順調に伸び、高齢者福祉施設としての機能による高齢者の交流が促進され、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少によりコミュニティカフェ利用者数が減少した。	総合評価	○	【A】：目標値を達成した
				【B】：目標値の70%以上を達成
				【C】：目標値の50%以上を達成
				【D】：目標値の50%未満
目標達成への課題等	社会教育・公民館機能の移転集約に向けた施設整備が実施されるため、今後の地域住民の利用促進に向けた取り組みや運営体制の強化を行っていく必要がある。			
重要業績評価（KPI）① 今後の取組の方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。			

重要業績評価(KPI)②		
	指標	地域交流センター収入額
	飯塚市総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 （「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持）
	目標値	まちづくり組織の体制強化に向けた地域交流センター収入額の増加額 H29：500千円　H30：500千円　H31：8,900千円　H32：8,900千円

	事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
計画		－	500千円	500千円	1,000千円	500千円
実績			△ 111千円		△ 111千円	△ 111千円
進捗率		－	△ 22.2%	－	△ 11.1%	△ 22.2%

実績数値算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センターの収入額 ①ふれあい交流センター利用料：＋134千円 ②コミュニティカフェ収入：△245千円	単年度評価		【A】：目標値を達成した
				【B】：目標値の70%以上を達成
				【C】：目標値の50%以上を達成
			○	【D】：目標値の50%未満
効果発現要因	ふれあい交流センターの整備が進み、貸館数の増加による収入の増により、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少により、収入が減となった。	総合評価		【A】：目標値を達成した
				【B】：目標値の70%以上を達成
				【C】：目標値の50%以上を達成
			○	【D】：目標値の50%未満
目標達成への課題等	ふれあい市などのイベントの開催による地域交流センターの収入の確保及び地域地域コミュニティ組織の指定管理による運営等での自主財源等の確保を図っていく必要がある。			
今後の取組の方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。			

交付金事業の地方創生への効果		
		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのＫＰＩが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のＫＰＩが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
	○	【C】：地方創生に効果があった（ＫＰＩの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（ＫＰＩの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	
	委員の判定の状況（有効であった：１２　有効とはいえない：０） ①今後更に利活用が増える要素が大きく、適正な支出であったと考える。自立に向けて活動が活性化されることを期待している。 ②ＫＰＩ設定の事情は理解できるが、もう少しソフト事業としての介入を試みた方がよいのではと考える。 ③ふれあいカフェの収入をＫＰＩとすることがよいことなのかどうかがわからない。 ④利用者が増えた事実があるので、ふれあい市やカフェの問題は、今後の課題としてしっかり取り組んでもらいたい。 ⑤利用者数は大幅にＵＰしており、コミュニティカフェは、ふれあい市の運用次第で改善が可能であると考える。運営をうまくやれば当初の目的は達成できるものと考える。 ⑥利用者数は増加しており、収入については今後対策が必要なものの、拠点づくりとしては有効であったと考える。

総務委員会資料
平成 31 年 2 月 1 日提出

第一薬科大学概要

1.所在地

〒815-8511　福岡市南区玉川町 22 番 1 号

2.大学概要

昭和 35(1960)年に薬学部薬学科からなる西日本唯一の薬系単科大学として開学し、 昭和 42(1967)年には、薬剤学科と製薬学科の 2 学科を設置した。その後、平成 18(2006)年に薬学教育が 6 年制に移行されたのを契機として、薬剤師養成に特化した薬学部薬学科の 1 学科に改組した。

平成 28(2016)年には、漢方薬学科を新たに設置し、2 学科制とした。

3.研究室

・医薬品化学・物性学講座
　薬品化学分野、生薬学分野、天然物化学分野、和漢薬物学分野、薬物解析学分野
・生命薬学講座
　分子生物学分野、免疫薬品学分野、薬品作用学分野、薬物治療学分野
・健康・環境衛生学講座
　衛生化学分野、分析化学分野
・臨床薬学講座
　薬剤設計学分野、処方解析学分野、臨床薬学分野
・センター
　地域医療薬学センター、薬学教育推進センター、薬学教育支援センター
・附属施設
　薬草園、中央機器室

4.学生定員

薬学部薬学科 1 学年 113 人
薬学部漢方薬学科 1 学年 60 人

5.他団体との連携状況

平成 25 年 01 月　福岡県　「がん対策推進企業連携協定」
平成 28 年 12 月　福岡市南区　「包括連携協定」
平成 29 年 09 月　飯塚病院　「教育・研究・研修等の交流に関する協定」
平成 30 年 12 月　福岡市、福岡市薬剤師会「災害対策医薬品供給車両（モバイルファーマシー）の活用に関する協定」

飯塚市と第一薬科大学との連携に関する協定書

飯塚市（以下、「甲」という）と学校法人都築学園第一薬科大学（以下、「乙」という。）は、次のとおり連携に関する協定を締結する。

（目的）
第１条 この協定は、甲と乙がパートナーシップに基づく連携のもと、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、市及び大学の相互発展に寄与することを目的とする。

（連携事項）
第２条　甲と乙は、次に掲げる事項について連携し、協力するものとする。
(1)　甲と乙が有する様々な資源（人材、知的財産、施設等）の相互活用に関すること
(2)　甲と乙が協働で実施する事業に関すること
(3)　災害時における支援に関すること
(4)　その他甲と乙で合意された事項

（具体的取組内容および実施方法）
第３条　連携事項の実施に関する具体的な取組内容及び実施方法の細目については、別途協議し、覚書を締結するものとする。
2　連携事項の実施に際し、人員、施設、業務の都合により制約を受ける場合については、双方とも何らの異議申立はできないものとする。

（協議）
第４条 この協定を変更しようとするときは、甲と乙が協議して変更するものとする。

（有効期間）
第５条　本協定の有効期間は、２０１９年４月１日から１年間とする。ただし、有効期間満了の１か月前までに、甲又は乙のいずれかの側からも別段の申し出がない場合は、引き続き１年間の効力が延長されるものとし、以後も同様とする。

（秘密情報）
第６条　甲と乙は、本協定に基づく活動により、相手方から知り得た情報については、それぞれ秘密情報として保持し、事前に相手方の承諾なく第三者に開示若しくは漏えい又は第１条に掲げる目的以外に利用してはならない。

（疑義）
第７条　この協定に定める事項について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項について必要があるときは、甲と乙が協議して定めるものとする。

２０１９年１月２９日

甲　福岡県飯塚市新立岩５番５号

飯塚市長　片峯　誠

乙　福岡県福岡市南区玉川町２２番１号

学校法人都築学園　第一薬科大学

学　長　都築仁子